作成日: 平成30年5月10日
計算基準日: 平成31年3月31日

サンプル 太郎 様

サンプル様の家計現状とこれから

住宅購入した場合とこのまま賃貸に住み続けた場合

株式会社〇〇
〇〇事業部
プランナー　〇〇〇〇

〒 111-1111　東京都千代田区〇〇

TEL: 03-××　FAX: 03-××
E-mail: info××@yahoo.co.jp

はじめに

[住宅購入した場合]

この診断書は、サンプル様の家族構成や現状の収入・支出の状況、資産内容、今後のライフイベントの計画や就労予定などにもとづいて将来の収支（キャッシュフロー）分析を行い、今後の生活設計の指針として役立てていただくためのものです。

本診断書の構成は以下のとおりです。

本診断書の考え方
本診断書の考え方を示します。

基本項目のご確認
現在の経済状況と将来のイベントおよび資金計画を確認します。

今後のキャッシュフロー
今後40年間の収支と貯蓄残高を一覧表およびグラフで示します。

お子さまのための支出
お子さまの教育やご結婚にかかる費用を明確にします。

お住まいのご計画
現在の住宅状況を示し、住宅取得計画の指針を示します。

リタイア後の必要資金
リタイア後の生活設計の指針を示します。

遺族のキャッシュフロー
現時点で世帯主様に万一の場合の遺族の収支と貯蓄残高を示します。

万一の場合の備えについて
世帯主様に万一の場合の必要保障額を現在ご加入の保険と対比して示します。

プラン比較
見直し前後のプランを比較します。

目　　次

表紙 …… －
はじめに …… 1
ライフプランの考え方 …… 2
基本項目のご確認(1) …… 4
基本項目のご確認(2) …… 5
基本項目のご確認(3) …… 6
所得税/住民税の計算 …… 7
ライフイベント表 …… 9
今後のキャッシュフロー表 …… 10
今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ …… 12
お子さまのための支出推移表 …… 13
お子さまのための支出推移グラフ …… 15
現在返済中の住宅ローンについて …… 16
取得予定の住宅ローンについて …… 17
お住まいのご計画－繰上返済による節約効果－ …… 18
リタイア後の必要資金 …… 19
リタイア後のキャッシュフロー表 …… 20
リタイア後のキャッシュフローグラフ …… 22
公的(老齢)年金受取予想グラフ …… 23
遺族のキャッシュフロー表 …… 24
世帯主に万一の際の遺族の収支と金融資産残高 …… 26
遺族年金の受取予想グラフ …… 27
万一の場合の備えについて …… 28
生命保険の保障内容推移グラフ …… 29
生命保険の保障内容一覧 …… 30
払込生命保険料の推移 …… 31
必要保障額と死亡保険金の対比グラフ …… 32
必要保障額推移表 …… 33
[ﾌﾟﾗﾝ比較]今後のキャッシュフロー表 …… 35
[ﾌﾟﾗﾝ比較]リタイア後のキャッシュフロー表 …… 37
[ﾌﾟﾗﾝ比較]必要保障額推移表 …… 39
診断コメント1 …… 41

なお、本診断書は限られたデータをもとに、現時点での税制・公的年金制度・経済情勢など、一定の条件にてシミュレーションを行ったものです。
今後の諸条件の変化により分析結果は相違してきますので、定期的な見直しをおすすめいたします。

プラン作成日　　平成30年5月10日

[住宅購入した場合]

ライフプランの考え方

本診断書は、現在の経済状況や将来のご計画をもとに、収支の分析・将来の経済状況の予測を行い、今後の生活設計に役立てていただくためのものです。

本診断書では、ご提供いただきましたデータをもとに以下の前提にてシミュレーションを行っていますので、諸条件や経済事情の変化により結果が実際と異なる場合があることをご了承ください。

【数値の表示について】

・原則として、物価変動などを加味した将来の貨幣価値で表示しています。

【計算基準日について】

・平成31年3月31日を計算基準日としてプランを作成しています。

【各変動率について】

・物価変動率は0.000%を使用しています。
・給与変動率は詳細設定された値(次ページ参照)を使用しています。
・生活費変動率は0.000%を使用しています。
・金融資産の運用率は以下のとおりです。
■流動性資金:0.000%　■確実性資金:0.000%　■利殖性資金:0.000%

・賃貸の場合の家賃変動率は0.000%を使用しています。
・教育費変動率は0.000%を使用しています。

【金融資産について】

・金融資産は、預貯金・投資信託・株式などを想定しています。不動産は考慮していません。

【退職金・企業年金・死亡退職金について】

・あくまでも現在の水準であり概算の金額です。

【生活費について】

・生活費は、教育費や住宅費、生命保険料などを除いた金額です。
・世帯主死亡時の遺族の生活費割合は100%、子ども独立時は100%とします。
・「リタイア後の生活費」の設定がない場合には現状の生活費を引き続き計上して計算します。
・「リタイア後の生活費」は現在からリタイアまでの間の変動率は考慮せずに現在価値にて表示しています。

【お住まいについて】

・住宅取得予定がある場合にはその物件価格に諸経費を加えた金額が取得金額となります。

【使途不明金について】

・年間収支のうちで積立てに回さない金額は、使途不明金として計上しています。

【税金について】

・以下の項目を勘案して所得税および住民税について簡易的に概算計算を行っています。
■事業所得 ・・・　職業が『自営業』の場合の年収を対象としており、必要経費は考慮していません。
■給与所得 ・・・　職業が『会社員・パート』および『公務員』の場合の年収を対象としており、給与所得控除を勘案して計上しています。
■雑所得 ・・・　「職業が『その他』の場合の年収」および「公的年金」や「企業年金(公的年金等控除を勘案)、個人年金(支払保険料を控除)」を対象としています。
■退職所得 ・・・　「退職一時金」をもとに退職所得控除を勘案して計上しています。
・以下の収入については、手取概算額を計上しています。
□利子所得　□配当所得　□不動産所得　□山林所得　□譲渡所得　□一時所得
・復興特別所得税および個人住民税の税率の特例を考慮して計算しています。
・住宅借入金等特別控除は平成33年まで延長されるものとして計算しています。

[住宅購入した場合]

【児童手当について】

・児童手当は、キャッシュフロー表・グラフでは「その他収入」に計上しています。

【所得控除/税額控除について】

・所得税、住民税の概算計算では以下の各種控除を勘案して計算を行っています。

■基礎控除　■配偶者(特別)控除　■特定扶養控除　■一般扶養控除
■社会保険料控除　■住宅借入金等特別控除　■生命保険料控除
■地震保険料控除　■長期損害保険料控除

【社会保険料について】

・社会保険料は以下の項目を考慮して簡易的に計算を行っています。

■厚生年金保険　■健康保険(協会けんぽ-全国平均値)　■雇用保険
■国民年金保険　■国民健康保険　■介護保険
■後期高齢者医療制度

【公的年金について】

・老齢年金の受給額を直接設定した場合でも、遺族年金額は入力された職歴にもとづき計算しています。
・S36.4～S61.3の被用者年金加入者の配偶者(20～60歳)で任意加入しなかった期間、未払いだった期間(現夫に対する配偶者カラ期間)は、結婚年月日が設定されていない場合には反映されません。
・平成29年度価額にて計算しています(加入歴による自動計算時)。
・老齢厚生年金は、本来水準で計算しています。
・在職老齢年金との支給調整を考慮した金額を表示しています。
・共済年金に加入していた期間がある人は、厚生年金・共済年金の一元化の制度を考慮して厚生年金額を計算しています。
・職域加算(職域年金相当額)は平成28年のキャッシュフローから経過的に廃止しています。
・年金払い退職給付については考慮していません(自動計算時)。
・平成29年のキャッシュフローより老齢基礎年金の受給資格を満たすための期間は10年として計算しています(制度は平成29年8月より施行)。

【平均標準報酬月額/平均標準報酬額について】

・入社当時の初任給から退職時までの生涯賃金の平均額です。
・初任給は統計値データを使用しています。退職時給与は現在の年収に給与変動率を乗じて計算を行っています。

【今後の給与変動率】

世帯主			配偶者		
年齢	金額	変動率	年齢	金額	変動率
31 歳～	472万円	2.000%	33 歳～	100万円	0.000%
50 歳～	636万円	0.000%	60 歳～	70万円	0.000%
60 歳～	300万円	0.000%			

※変動率に表記がない場合は、業種・従業員規模による年齢別統計値を使用します。

[住宅購入した場合]

基本項目のご確認(1)

サンプル様のプロフィールは以下のとおりです。

計算基準日：　平成31年3月31日

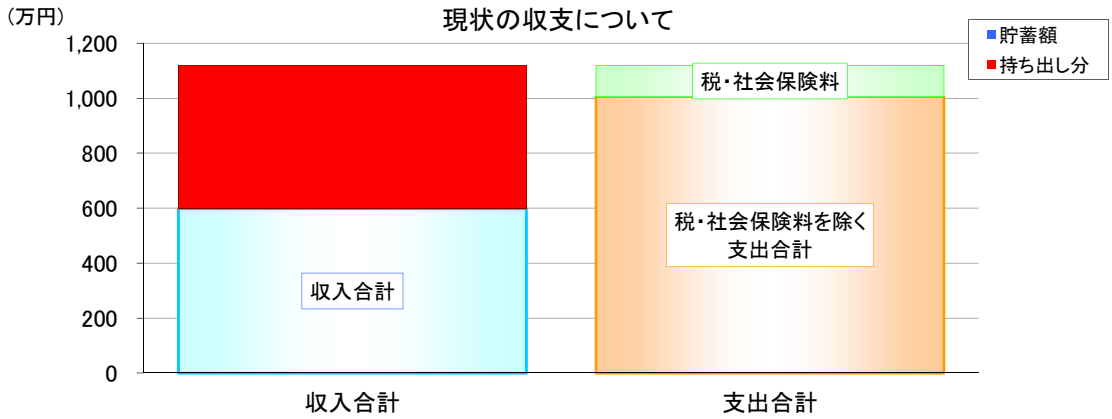
1.家族構成について

太郎様	(世帯主・男性)	昭和62年10月1日 生	31歳
花子様	(配偶者・女性)	昭和60年10月12日 生	33歳
ご結婚日：平成30年5月10日	(作成日を結婚日として試算)		
第1子様	(男性)	平成24年5月4日 生	6歳
第2子様	(女性)	平成26年8月14日 生	4歳

2.現在の収入と支出の状況

収入の部		支出の部	
世帯主収入	472万円	基本生活費 (※)	264万円
配偶者収入	100万円	住宅関連費	315万円
その他収入	27万円	住宅ローン返済	98万円
収入合計	599万円	支払保険料	50万円
税・社会保険料	▲ 114万円	子ども関連費	44万円
		その他借入金	
		その他支出	235万円
		使途不明金	
		貯蓄額	
		持ち出し分	▲ 521万円
可処分所得合計	485万円	支出合計 (税・社会保険料を除く)	485万円

(※) 基本生活費とは、食費・光熱水道費・被服費・通信交通費・医療費・家事交際費・こづかい等です。



3.金融資産について

☐ 現在の金融資産残高　計　700万円

		保有割合
流動性資金	700万円	(100.0%)
確実性資金		( )
利殖性資金		( )
		( )
		( )

[住宅購入した場合]

基本項目のご確認(2)

4.住宅取得の計画

☐ 世帯主様31歳時に住宅取得(買替え)の予定があります。

取得時の費用	
物件価格	3,200 万円
諸費用	0 万円
合計	3,200 万円

取得時の資金	
自己資金	300 万円
その他準備できる金額(贈与等)	0 万円
合計	300 万円

借入金額	
(内訳)	
世帯主:	2,900 万円
配偶者:	0 万円
合計	2,900 万円

5.万一の場合の備えについて(世帯主の生命保険)

		保険期間	(普通)死亡保険金	
1	いきるパワー	一生涯	契約時	500 万円
2			契約時	
3			契約時	
4			契約時	
5			契約時	
6			契約時	
7			契約時	

6.リタイア後のプランについて (リタイア予定時期：世帯主65歳)

☐ 世帯主リタイア後の基本生活費(現時点価格)		18.0 万円/月	216.0 万円/年
☐ 世帯主退職一時金	50歳時		0 万円
	65歳時		0 万円
☐ 配偶者退職一時金	65歳時		0 万円

☐ 世帯主年金収入

1	公的年金	世帯主	65 歳から		202 万円/年
2	企業年金1				
3	企業年金2				
4	企業年金3				
5	企業年金4				
6	個人年金1		65 歳から	10 年間	36 万円/年
7	個人年金2				
8	個人年金3				
9	個人年金4				

☐ 配偶者年金収入

1	公的年金	配偶者	65 歳から		78 万円/年
2	企業年金1				
3	企業年金2				
4	企業年金3				
5	企業年金4				
6	個人年金1				
7	個人年金2				
8	個人年金3				
9	個人年金4				

[住宅購入した場合]

基本項目のご確認(3)

7.その他収入

☐ その他の収入（世帯主年齢）

1	学資保険満期①[その他]	43 歳時		100 万円
2	学資保険満期②[その他]	45 歳時		100 万円
3	太陽光売電収入[その他]	31 歳から	60歳まで	3 万円/年
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

8.その他支出

☐ その他の支出（世帯主年齢）

1	予備資金[その他]	歳から	999歳まで	30 万円/年
2	車買替[その他]	31 歳から	70歳まで	200 万円/10年ごと
3	保険代[その他]	31 歳から	60歳まで	5 万円/年
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				

(*1)が表示されている項目は、世帯主に万一の場合にのみ発生する項目です。

[住宅購入した場合]

所得税/住民税の計算

世帯主（31歳）

所得について

□給与所得	4,720,000 円	□給与所得控除	1,484,000 円	3,236,000 円
(公的年金等所得)				0 円
			総所得金額	3,236,000 円

所得控除について

		所得税	住民税
□社会保険料控除		905,060 円	905,060 円
（内訳）厚生年金保険料	420,900 円		
国民年金保険料	0 円		
健康保険料	230,000 円		
国民健康保険料	0 円		
介護保険料(1号)	0 円		
雇用保険料	14,160 円		
後期高齢者医療保険料	0 円		
確定拠出年金拠出額	240,000 円		
□基礎控除		380,000 円	330,000 円
□配偶者控除		380,000 円	330,000 円
□配偶者特別控除		0 円	0 円
□特定扶養控除		0 円	0 円
□一般扶養控除		0 円	0 円
□生命保険料控除		80,000 円	56,000 円
（内訳）一般生命保険料控除		(40,000 円)	(28,000 円)
介護医療保険料控除		(0 円)	(0 円)
個人年金保険料控除		(40,000 円)	(28,000 円)
□地震保険料控除		20,000 円	10,000 円
□長期損害保険料控除		0 円	0 円
	所得控除　合計	1,765,060 円	1,631,060 円

所得税/住民税について

	所得税	住民税
課税所得金額	1,470,000 円	1,604,000 円
住宅借入金等特別控除	控除対象借入金年末残高	28,304,464 円
納税額	0 円	57,400 円

確定拠出年金拠出による節税効果（拠出した場合としなかった場合との差額）

	合計	所得税	住民税
年間節税額見込	7,200 円	0 円	7,200 円
(参考:60歳までのトータル節税額見込)	1,072,870 円	382,200 円	690,670 円

※ 本ページに記載されている税額は、今年度の所得に対する課税額(所得税・住民税)です。このうち住民税は翌年に納付することとなります。一方、キャッシュフロー表や他のページに記載されている税金・社会保険料合計額はそれぞれ表示年に納付すべき金額となっています。そのため、本ページ記載の税金・社会保険料の合計額は本ページ以外に記載されている税金・社会保険料合計額とは異なります。
※ 住民税は、翌年度に課税される金額を表示しています。
※ 社会保険料は基準年度開始月の料率が1年間適用されたものとして保険料を計算しています。
※ 生命保険料控除額は、その内訳合計額が適用限度額を超えた場合は頭打ちになります。
※「その他の収入」として入力された収入額は所得額には含まれません。
※ 確定拠出年金による節税効果について、試算金額を保証するものではありません。
※ 各金額は概算額ですので、実際の金額と異なる場合があります。

[住宅購入した場合]

所得税/住民税の計算

配偶者（33歳）

所得について

□給与所得	1,000,000 円	□給与所得控除	650,000 円	350,000 円
(公的年金等所得)				0 円

総所得金額	350,000 円

所得控除について

		所得税	住民税
□社会保険料控除		0 円	0 円
（内訳）厚生年金保険料	0 円		
国民年金保険料	0 円		
健康保険料	0 円		
国民健康保険料	0 円		
介護保険料(1号)	0 円		
雇用保険料	0 円		
後期高齢者医療保険料	0 円		
確定拠出年金拠出額	0 円		
□基礎控除		380,000 円	330,000 円
□生命保険料控除		0 円	0 円
（内訳）一般生命保険料控除		(0 円)	(0 円)
個人年金保険料控除		(0 円)	(0 円)

所得控除　合計	380,000 円	330,000 円

所得税/住民税について

	所得税	住民税
課税所得金額	0 円	20,000 円
住宅借入金等特別控除	控除対象借入金 年末残高	0 円

納税額	0 円	6,000 円

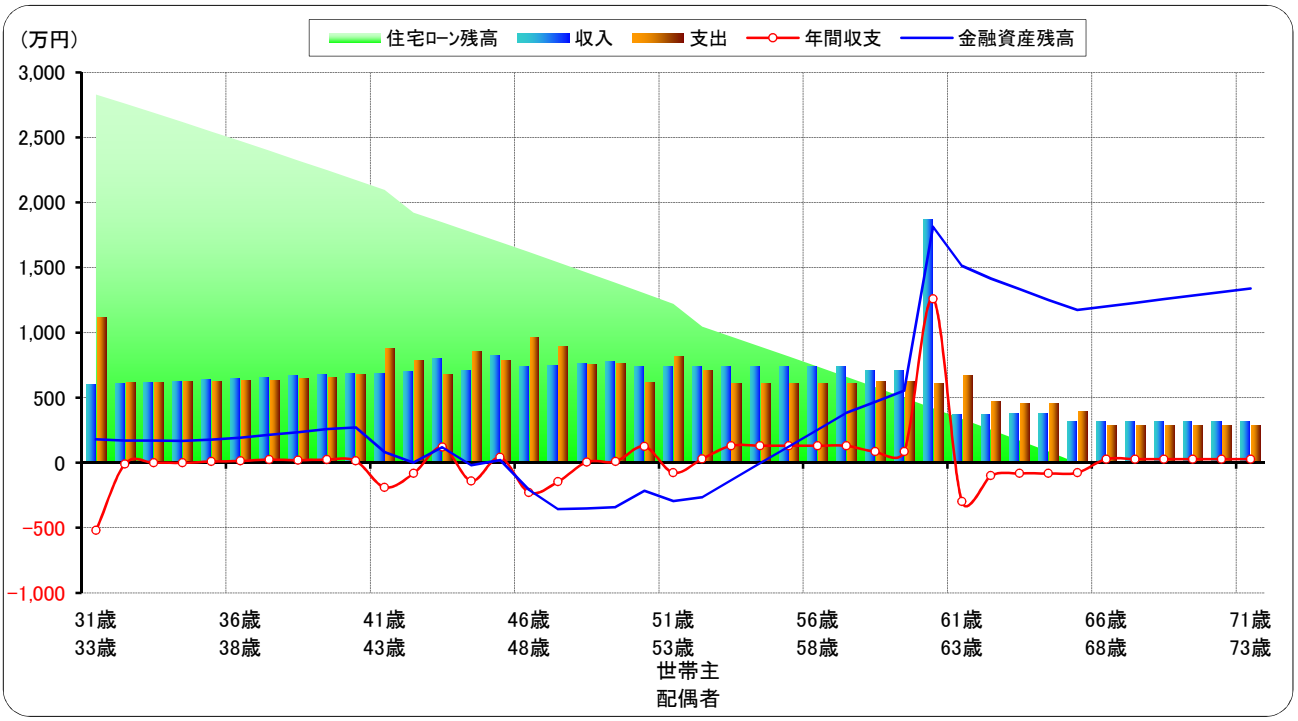
確定拠出年金拠出による節税効果（拠出した場合としなかった場合との差額）

	合計	所得税	住民税
年間節税額見込	0 円	0 円	0 円
(参考:60歳までのトータル節税額見込)	0 円	0 円	0 円

※ 本ページに記載されている税額は、今年度の所得に対する課税額(所得税・住民税)です。このうち住民税は翌年に納付することとなります。一方、キャッシュフロー表や他のページに記載されている税金・社会保険料合計額はそれぞれ表示年に納付すべき金額となっています。そのため、本ページ記載の税金・社会保険料の合計額は本ページ以外に記載されている税金・社会保険料合計額とは異なります。
※ 住民税は、翌年度に課税される金額を表示しています。
※ 社会保険料は基準年度開始月の料率が1年間適用されたものとして保険料を計算しています。
※ 配偶者の一般生命保険料控除に表示される控除額は、現時点では変額個人年金保険のみとなります。
※「その他の収入」として入力された収入額は所得額には含まれません。
※ 確定拠出年金による節税効果について、試算金額を保証するものではありません。
※ 各金額は概算額ですので、実際の金額と異なる場合があります。

ライフイベント表

[住宅購入した場合]



主なイベント

西暦 世帯主 配偶者	イベント	西暦 世帯主 配偶者	イベント
2018年 31歳 33歳	▼本人結婚 ▼第二子幼･保入園 ▼自宅取得	2037年 50歳 52歳	▼第二子就職
2019年 32歳 34歳	▼第一子小学校入学	2050年 63歳 65歳	▼配)退職 ▼配)公的年金開始
2021年 34歳 36歳	▼第二子小学校入学	2052年 65歳 67歳	▼リタイア ▼世)退職 ▼世)公的年金開始
2025年 38歳 40歳	▼第一子中学校入学	-	
2027年 40歳 42歳	▼第二子中学校入学	-	
2028年 41歳 43歳	▼第一子高校入学	-	
2030年 43歳 45歳	▼第二子高校入学	-	
2031年 44歳 46歳	▼第一子大学進学	-	
2033年 46歳 48歳	▼第二子大学進学	-	
2035年 48歳 50歳	▼第一子就職	-	

[住宅購入した場合]

今後のキャッシュフロー表(1)

今後40年間の収支および金融資産残高の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年齢	世帯主	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	配偶者	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	第1子様	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	第2子様	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
収入	世帯主収入	472	481	491	501	511	521	532	542	553	564	575	587	599	611	623	635	648	661	674	636
	配偶者収入	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	世帯主年金																				
	配偶者年金																				
	その他収入	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	15	15	103	3	103	3	3	3	3	3
	収入計	599	608	618	628	638	648	659	669	680	691	690	702	802	714	826	738	751	764	777	739
支出	生活費	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
	住宅費	315	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	住宅ローン返済	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	194	94	94	94	94	94	94	94	94
	支払保険料	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
	子ども関連費	44	54	54	64	64	64	64	80	80	96	89	89	82	258	190	366	298	149	149	
	その他借入金																				
	税・社保	114	102	102	102	103	108	108	108	114	120	130	139	144	140	140	145	144	155	163	160
	その他支出	235	35	35	35	35	35	35	35	35	35	235	35	35	35	35	35	35	35	35	35
	使途不明金																				
	支出計	1,120	618	618	629	629	634	634	650	656	678	880	784	682	854	785	967	898	759	767	615
	年間収支	-521	-10	-0	-1	9	14	24	19	24	13	-189	-82	120	-140	40	-228	-147	5	10	124
金融資産	[1]流動性資金	179	169	169	168	177	191	216	234	258	271	82		120		20					
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計	179	169	169	168	177	191	216	234	258	271	82		120		20					
	赤字分												-		-20		-208	-355	-351	-341	-217
	住宅ローン残高合計	2,830	2,760	2,689	2,618	2,545	2,472	2,398	2,324	2,248	2,172	2,095	1,921	1,847	1,771	1,695	1,618	1,540	1,462	1,383	1,303
	世帯主死亡保険	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	世帯主入院(円)																				
	主なイベント	▼本人結婚 ▼第二子幼・保入園 ▼自宅取得	▼第一子小学校入学		▼第二子小学校入学				▼第一子中学校入学		▼第二子中学校入学	▼第一子高校入学		▼第二子高校入学	▼第一子大学進学		▼第二子大学進学		▼第一子就職		▼第二子就職

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

	金融資産残高	498	490	498	498	513	526	555	571	598	608	433	467	608	484	546	333	207	228	259	398

収入の内訳

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・雇用継続給付
・世帯主/配偶者年金:公的年金など・企業/個人年金
・その他:継続/一時収入・満期保険金・児童手当

支出の内訳

・生活費:基本生活費
・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
・保険料:生命保険料/個人年金保険料
・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
・税・社保:税金/社会保険料
・その他:継続/一時支出

[住宅購入した場合]

今後のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

西　暦　(年度)		2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
年齢	世帯主	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
	第1子様	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	第2子様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
収入	世帯主収入	636	636	636	636	636	636	636	636	636	1,800	300	300	300	300						
	配偶者収入	100	100	100	100	100	100	100	70	70	70	70	70								
	世帯主年金															238	238	238	238	238	238
	配偶者年金													78	78	78	78	78	78	78	78
	その他収入	3	3	3	3	3	3	3	3	3											
	収入計	739	739	739	739	739	739	739	709	709	1,870	370	370	378	378	316	316	316	316	316	316
支出	生活費	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	216	216	216	216	216	216
	住宅費	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	住宅ローン返済	94	186	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86					
	支払保険料	48	48	48	48	48	48	48	48	48											
	子ども関連費																				
	その他借入金																				
	税・社保	162	162	162	162	162	162	162	177	177	215	74	74	65	65	46	28	28	28	28	28
	その他支出	235	35	35	35	35	35	35	35	35	30	230	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	使途不明金																				
	支出計	817	709	609	609	609	609	609	625	624	610	669	469	460	460	393	289	289	289	289	289
年間収支		-78	30	130	130	130	130	130	84	85	1,260	-299	-99	-82	-82	-77	27	27	27	27	27
金融資産	[1]流動性資金					125	254	384	469	553	1,813	1,514	1,415	1,333	1,251	1,174	1,202	1,229	1,256	1,284	1,311
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計					125	254	384	469	553	1,813	1,514	1,415	1,333	1,251	1,174	1,202	1,229	1,256	1,284	1,311
	赤字分	-295	-265	-135	-5																
住宅ローン残高合計		1,222	1,047	971	894	817	739	660	580	500	419	337	254	170	85						
世帯主死亡保険		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
世帯主入院(円)																					
主なイベント														▼配)退職 ▼配)公的年金開始		▼リタイア ▼世)退職 ▼世)公的年金開始					
参考:[そのまま賃貸に住んだ																					
金融資産残高		342	480	624	761	905	1,043	1,186	1,279	1,377	2,648	2,366	2,278	2,212	2,141	2,093	2,058	2,028	1,993	1,963	1,928

試算の前提

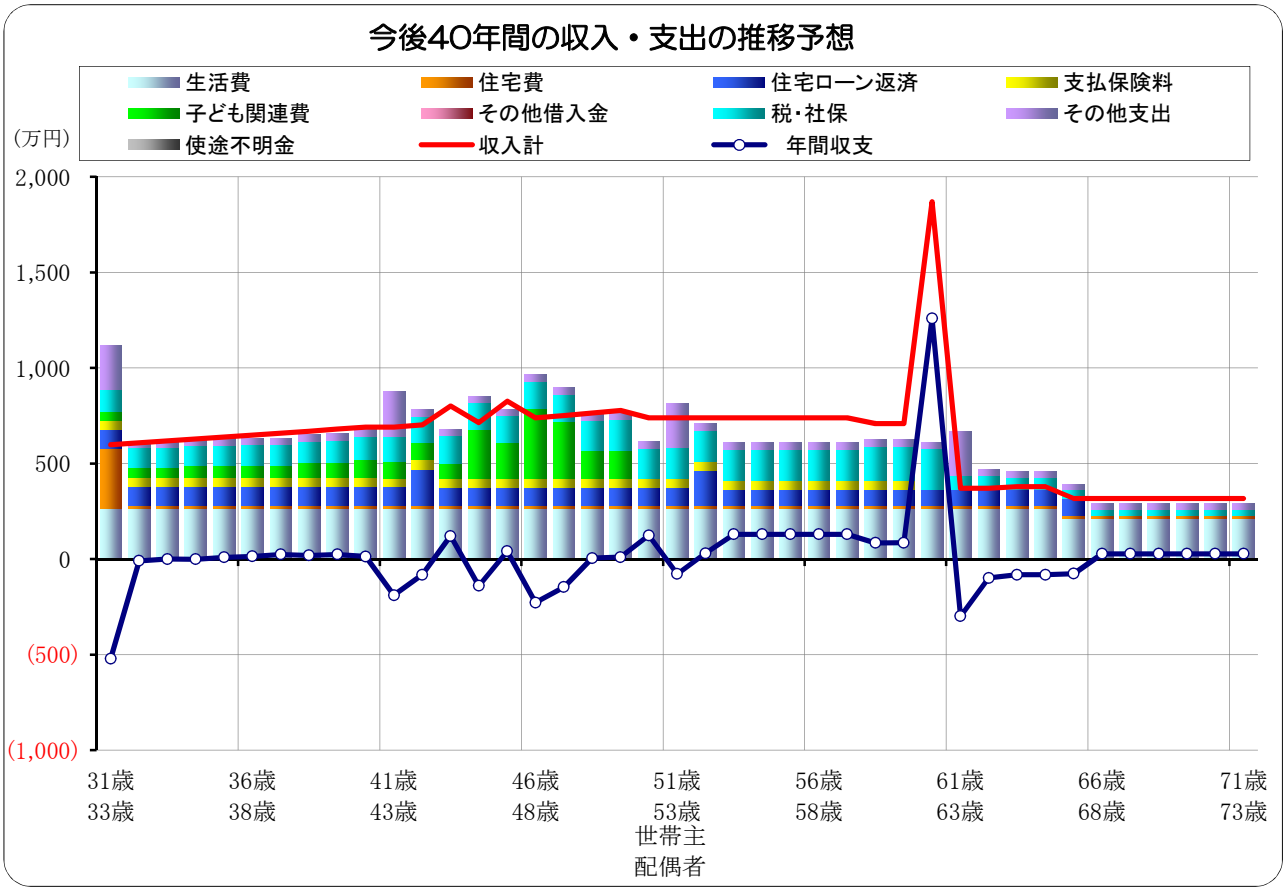
物価変動率:　0.000%
教育費変動率:　0.000%

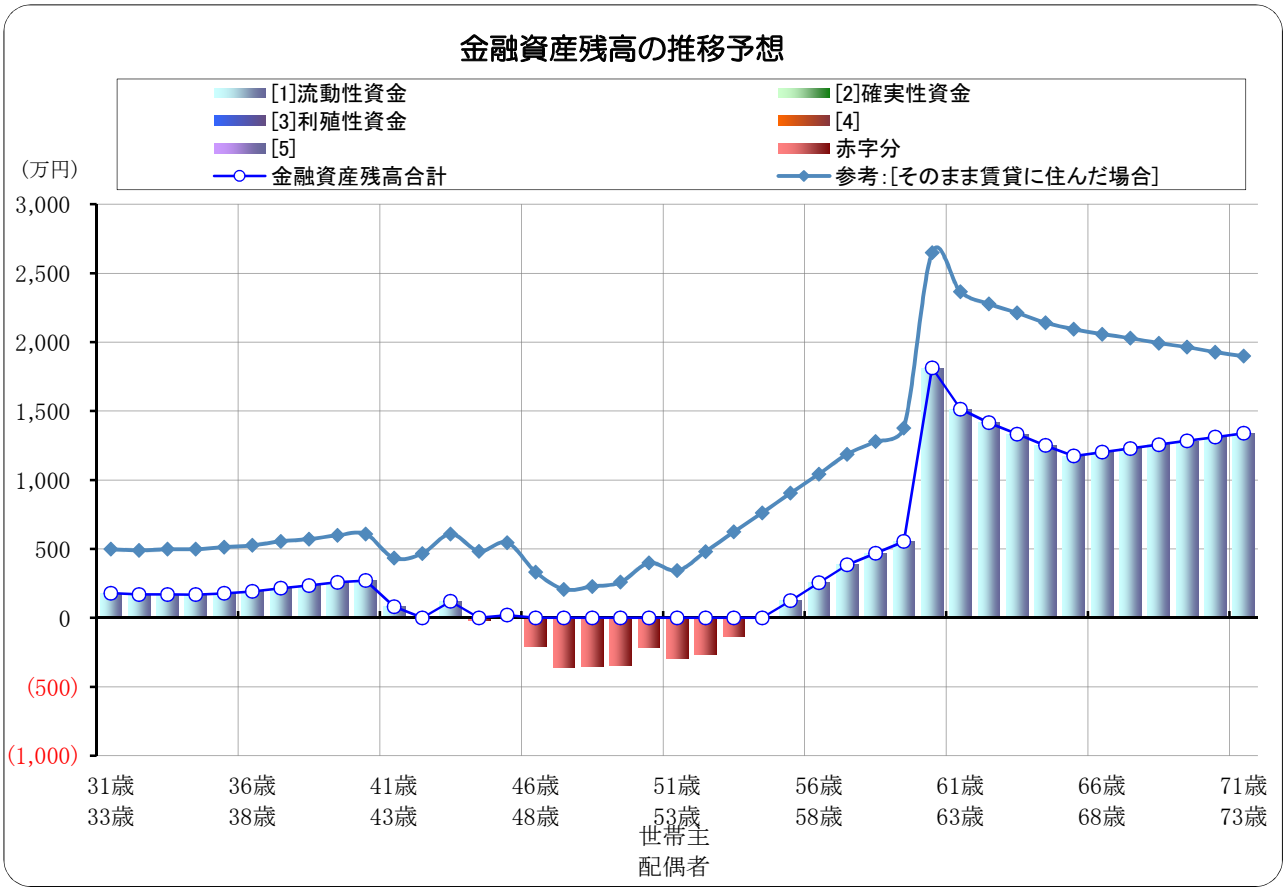
現在の資産運用率:
流動性資金　0.000%
確実性資金　0.000%
利殖性資金　0.000%

収入変動率:　詳細入力値に連動
生活費変動率:　0.000%
住宅ローン金利:　入力値に連動

[住宅購入した場合] 今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ

今後40年間の収支および金融資産残高の推移グラフは以下のとおりです。





[住宅購入した場合]

お子さまのための支出推移表(1)

お子さまのための支出(子ども関連費の内訳)は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

西　暦　(年度)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年齢	世帯主	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	配偶者	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	第1子様	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	第2子様	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
子ども関連費	第1子様	22	32	32	32	32	32	32	48	48	48	41	41	41	217	149	149	149			
	第2子様	22	22	22	32	32	32	32	32	32	48	48	48	41	41	41	217	149	149	149	
	その他費用																				
	子ども関連費計	44	54	54	64	64	64	64	80	80	96	89	89	82	258	190	366	298	149	149	
	収入計	599	608	618	628	638	648	659	669	680	691	690	702	802	714	826	738	751	764	777	739
収入に占める割合		7.3%	8.9%	8.7%	10.2%	10.0%	9.9%	9.7%	12.0%	11.8%	13.9%	12.9%	12.7%	10.2%	36.2%	23.0%	49.6%	39.7%	19.5%	19.2%	-
	支出計	1120	618	618	629	629	634	634	650	656	678	880	784	682	854	785	967	898	759	767	615
支出に占める割合		3.9%	8.7%	8.7%	10.2%	10.2%	10.1%	10.1%	12.3%	12.2%	14.2%	10.1%	11.4%	12.0%	30.2%	24.2%	37.9%	33.2%	19.6%	19.4%	-
(参考)児童手当		24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	12	12								
主なイベント		▼本人結婚 ▼第二子幼･保入園 ▼自宅取得	▼第一子小学校入学		▼第二子小学校入学				▼第一子中学校入学		▼第二子中学校入学	▼第一子高校入学		▼第二子高校入学	▼第一子大学進学		▼第二子大学進学		▼第一子就職		▼第二子就職
参考:[そのまま賃貸に住んだ場合] 子ども関連費計		44	54	54	64	64	64	64	80	80	96	89	89	82	258	190	366	298	149	149	

試算の前提

物価変動率: 0.000%
教育費変動率: 0.000%
現在の資産運用率:
流動性資金 0.000%
確実性資金 0.000%
利殖性資金 0.000%

収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.000%
住宅ローン金利: 入力値に連動

[住宅購入した場合]

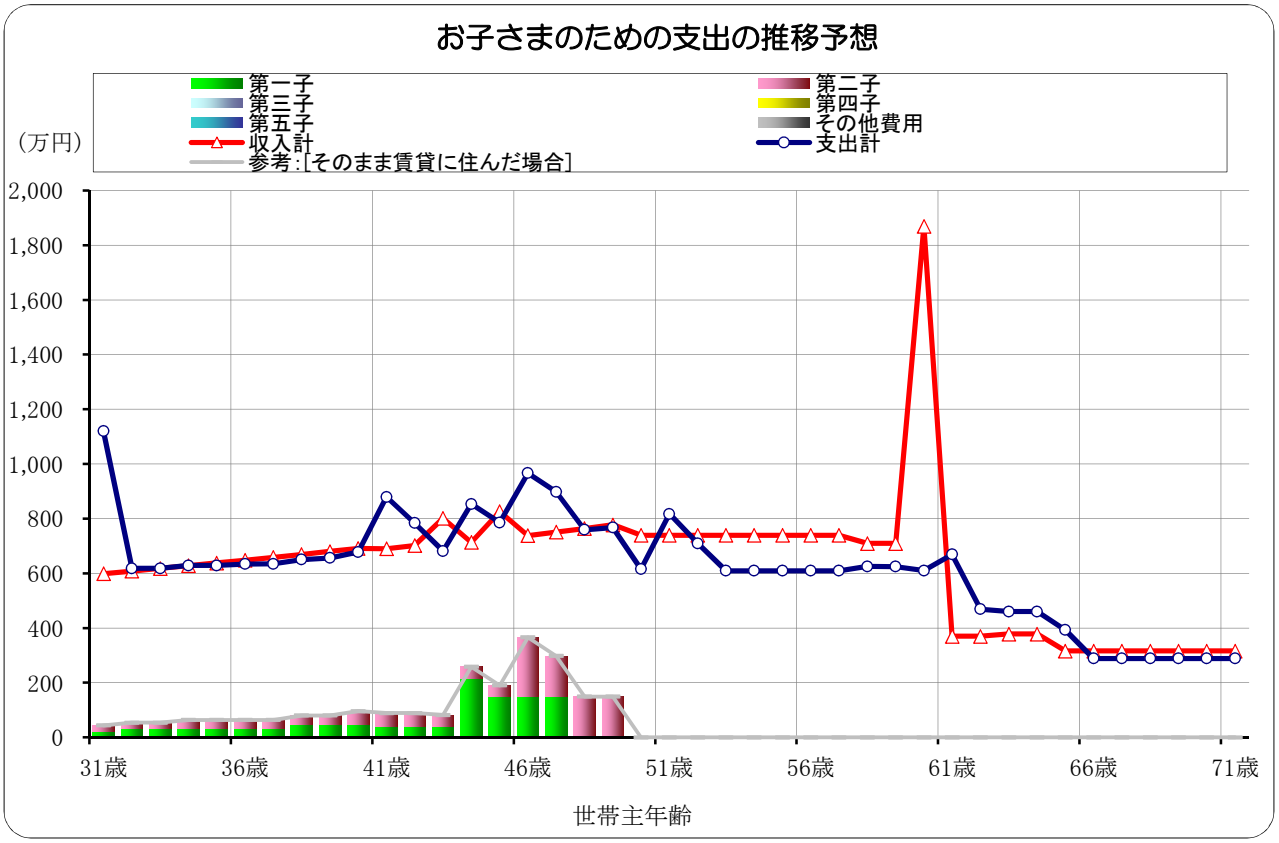
お子さまのための支出推移表(2)

(金額の単位:万円)

西　暦（年度）		2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
年齢	世帯主	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
	第1子様	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	第2子様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
子ども関連費	第1子様																				
	第2子様																				
	その他費用																				
子ども関連費計																					
収入計		739	739	739	739	739	739	739	709	709	1870	370	370	378	378	316	316	316	316	316	316
収入に占める割合		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
支出計		817	709	609	609	609	609	609	625	624	610	669	469	460	460	393	289	289	289	289	289
支出に占める割合		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
(参考)児童手当																					
主なイベント														▼配)退職 ▼配)公的年金開始		▼リタイア ▼世)退職 ▼世)公的年金開始					
参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]子ども関連費計																					

[住宅購入した場合]

お子さまのための支出推移グラフ



(金額の単位:万円)

進学進路と教育関連費

	第1子 (6歳)	第2子 (4歳)			
幼稚園	公立	公立			
初年度		22.0			
次年度以降	22.0	22.0			
計	22.0	66.0			
小学校	公立	公立			
初年度	32.0	32.0			
次年度以降	32.0	32.0			
計	192.0	192.0			
中学校	公立	公立			
初年度	48.0	48.0			
次年度以降	48.0	48.0			
計	144.0	144.0			
高校	公立	公立			
初年度	41.0	41.0			
次年度以降	41.0	41.0			
計	123.0	123.0			
大学 (通学形態)	私立文系 自宅	私立文系 自宅			
初年度	217.0	217.0			
次年度以降	149.0	149.0			
計	664.0	664.0			
合計	**1,145.0**	**1,189.0**			

その他の子ども関連資金

結婚資金援助					
住宅取得資金援助					

※上記のグラフは将来の物価変動を考慮しています。上記の表中の金額はわかりやすいように現在の貨幣価値で表示しています。
※上記の教育関連費は学校教育費と学校教育費以外の負担額の合算値です。

[住宅購入した場合]

現在返済中の住宅ローンについて

現在返済中の住宅ローンの返済推移は以下のとおりです。

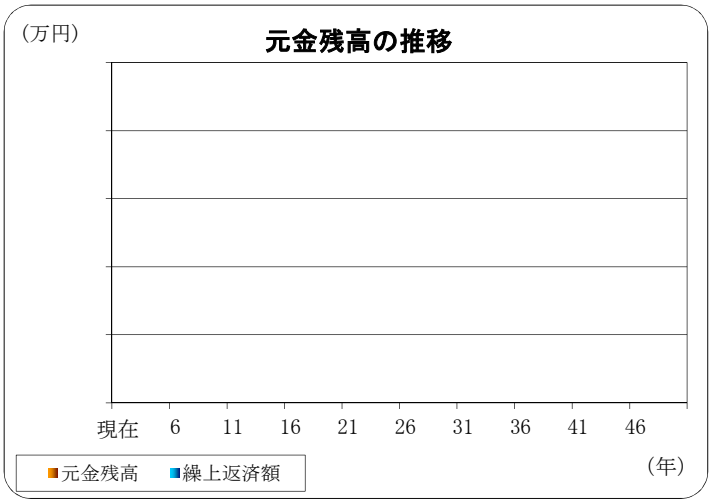
経過年数	返済金額 年額	元金部分	利息部分	(※)繰上返済額	元金残高
現在					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
計					

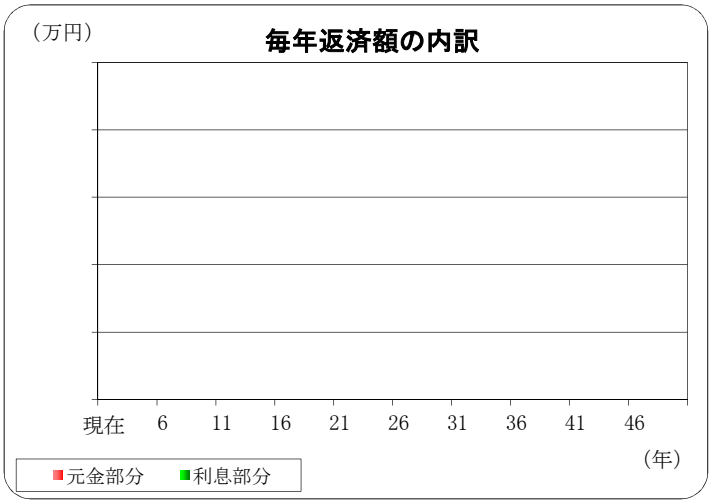
(金額の単位:円)

借入先 [名義] 名称		返済方法	借入額(万円)	返済期間(世帯主年齢)

借入金額合計　0 円

借入金利の推移 (金利:%)	ローン1		ローン2		ローン3		ローン4		ローン5	
	期間	金利	期間	金利	期間	金利	期間	金利	期間	金利
1	当初		当初		当初		当初		当初	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										





今後の返済総額　0 円

うち利息合計　0 円

※ 上記の各数値は現時点における金額です。

約　　万円の節約効果が繰上返済により期待できます。

※ 繰上金額はキャッシュフロー表に計上するために調整して計算していますので、必ずしも設定した金額と等しくなりません。
※ 継続的な設定と単年ごとの設定が同時期になった場合(時期が重なった場合)で、繰上方式が異なるときには、単年ごとの設定内容を優先しています。
※ ローン返済額などの計算は、住宅ローンの金利や返済期間を前記の条件にして概算で行っています。
※ 実際には、金利情勢や固定・変動の別、返済期間、段階金利の有無などの条件により変動します。

取得予定の住宅ローンについて

[住宅購入した場合]

今後取得予定の住宅ローンの返済計画は以下のとおりです。

経過年数	返済金額 年額	元金部分	利息部分	(※)繰上返済額	元金残高
					29,000,000
1	982,354	695,536	286,818		28,304,464
2	982,355	702,524	279,831		27,601,940
3	982,354	709,581	272,773		26,892,359
4	982,355	716,710	265,645		26,175,649
5	982,355	723,910	258,445		25,451,739
6	982,354	731,182	251,172		24,720,557
7	982,354	738,527	243,827		23,982,030
8	982,355	745,947	236,408		23,236,083
9	982,354	753,440	228,914		22,482,643
10	982,354	761,009	221,345		21,721,633
11	982,355	768,655	213,700		20,952,979
12	935,470	739,323	196,147	1,000,000	19,213,656
13	935,470	746,750	188,720		18,466,905
14	935,470	754,252	181,218		17,712,653
15	935,470	761,829	173,641		16,950,824
16	935,471	769,483	165,988		16,181,341
17	935,471	777,213	158,258		15,404,128
18	935,471	785,021	150,450		14,619,108
19	935,470	792,907	142,563		13,826,201
20	935,471	800,873	134,598		13,025,328
21	935,470	808,918	126,552		12,216,410
22	858,896	750,164	108,732	1,000,000	10,466,246
23	858,896	757,700	101,196		9,708,547
24	858,895	765,311	93,584		8,943,235
25	858,896	773,000	85,896		8,170,236
26	858,895	780,765	78,130		7,389,470
27	858,896	788,609	70,287		6,600,862
28	858,895	796,531	62,364		5,804,330
29	858,896	804,533	54,363		4,999,797
30	858,895	812,615	46,280		4,187,182
31	858,896	820,779	38,117		3,366,403
32	858,895	829,024	29,871		2,537,379
33	858,896	837,353	21,543		1,700,026
34	858,896	845,765	13,131		854,261
35	858,895	854,261	4,634		0
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
計	32,185,141	27,000,000	5,185,141	2,000,000	

(金額の単位:円)

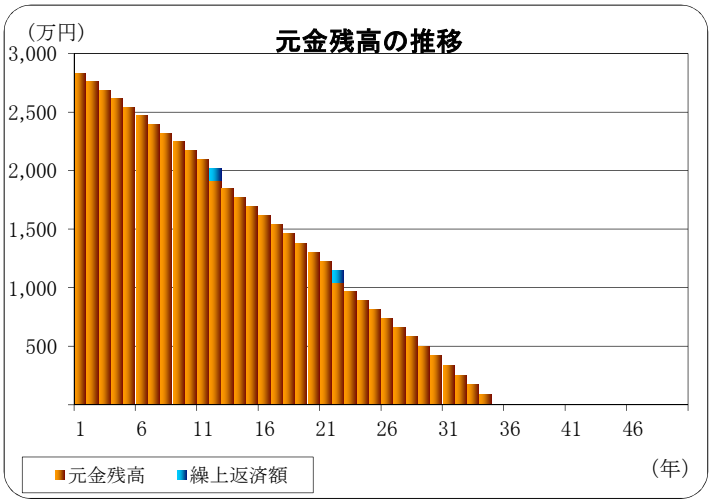
返済総額	34,185,141 円
うち利息合計	5,185,141 円

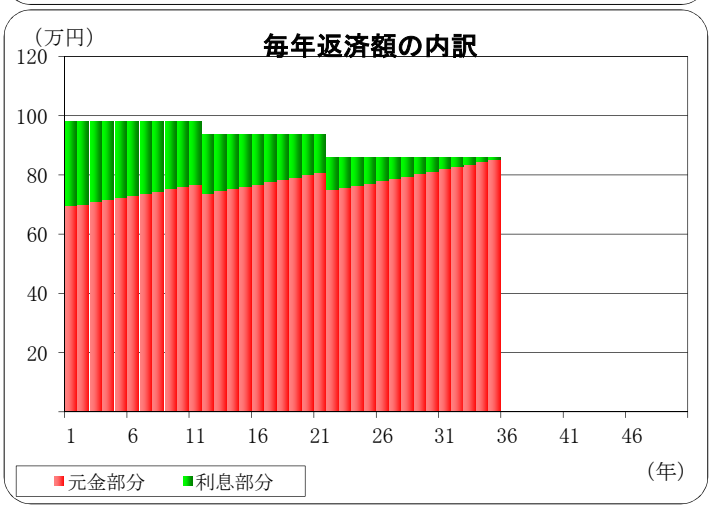
	借入先 [名義] 名称	返済方法	借入額 (万円)	返済期間 (世帯主年齢)
1	住宅ローン [世帯主]	元利均等	2,900	31歳～ 35年

借入金額合計　29,000,000 円

借入金利の推移　(金利:%)

	ローン1 期間	ローン1 金利	ローン2 期間	ローン2 金利	ローン3 期間	ローン3 金利	ローン4 期間	ローン4 金利	ローン5 期間	ローン5 金利
1	当初	1.000	当初		当初		当初		当初	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										



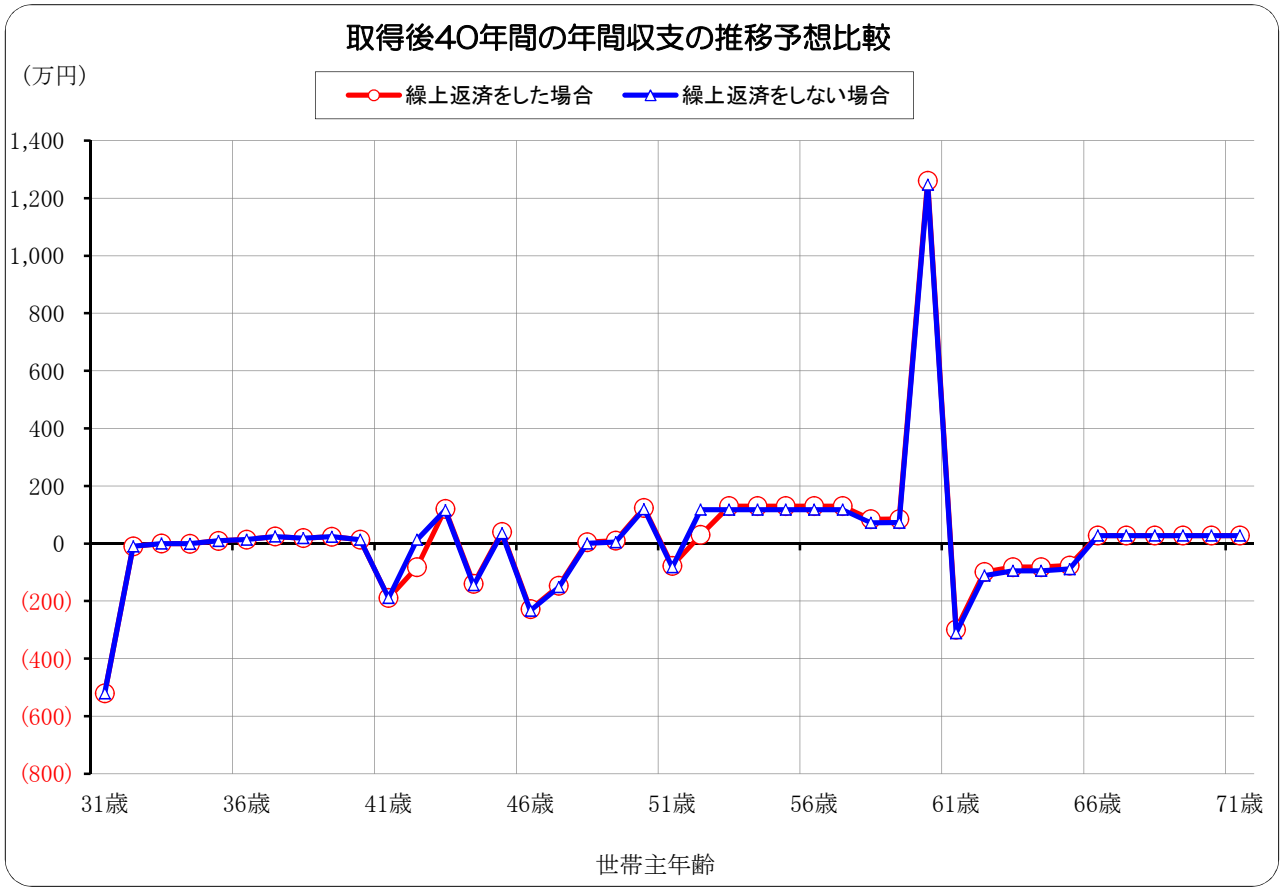


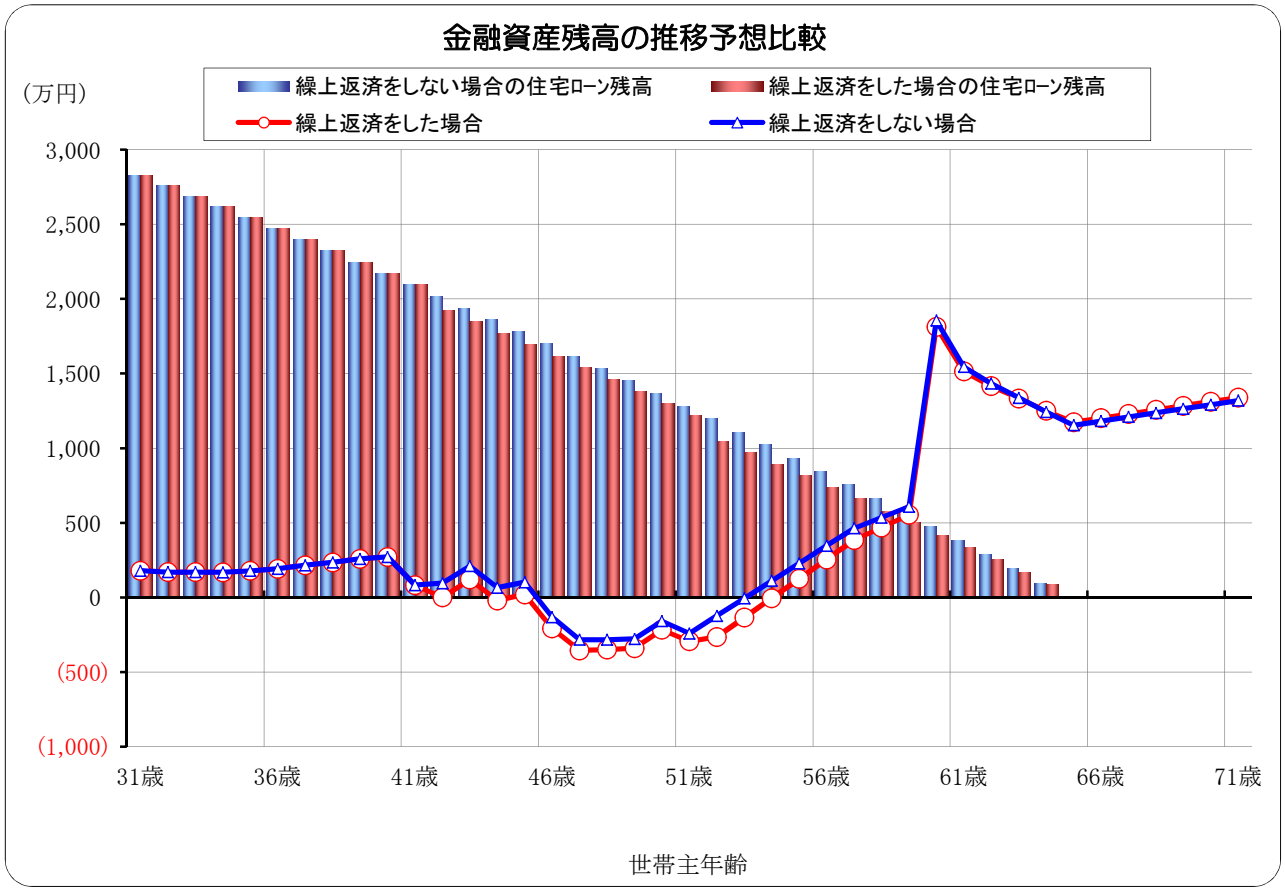
約　20 万円の節約効果が繰上返済により期待できます。

※ 繰上金額はキャッシュフロー表に計上するために調整して計算していますので、必ずしも設定した金額と等しくなりません。
※ 継続的な設定と単年ごとの設定が同時期になった場合(時期が重なった場合)で、繰上方式が異なるときには、単年ごとの設定内容を優先しています。
※ ローン返済額などの計算は、住宅ローンの金利や返済期間を前記の条件にして概算で行っています。
※ 実際には、金利情勢や固定・変動の別、返済期間、段階金利の有無などの条件により変動します。

[住宅購入した場合]

お住まいのご計画-繰上返済による節約効果-





リタイア後の必要資金

[住宅購入した場合]

世帯主のリタイア予定年齢：65歳

リタイア後に必要となる金額は…

(注)金額がマイナス表示されている項目は、それらが不足していることを示しています。

リタイア後の必要自己資金（c+d）	65 歳時	70 歳時	75 歳時
	+1,347 万円	+1,342 万円	+1,337 万円

a.リタイア後の必要資金	6,991 万円	5,728 万円	4,571 万円
1.生活資金	5,184 万円	4,320 万円	3,456 万円
2.住宅資金	360	300	240
3.住宅ローン返済	86	0	0
4.支払保険料	0	0	0
5.子ども関連費	0	0	0
6.その他借入金返済	0	0	0
7.税金・社会保険料	641	508	395
8.その他の支出・使途不明金	720	600	480
b.リタイア後の収入予定額	7,088 万円	5,786 万円	4,485 万円
1.ご夫婦の年収(勤労収入)	0 万円	0 万円	0 万円
2.退職金	0	0	0
3.公的(老齢)年金・雇用継続給付	6,728	5,606	4,485
4.私的(個人・企業)年金	360	180	0
5.その他の収入	0	0	0
c.不足資金 (b−a)	0 万円	0 万円	−86 万円
（余裕資金）	97	58	0
d.準備済資金(金融資産残高)	1,251 万円	1,284 万円	1,423 万円

※ d.準備済資金は表示年度の前年度末の残高です。

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

リタイア後の必要自己資金	65 歳時	70 歳時	75 歳時
	+884 万円	+821 万円	+753 万円

特に生活資金を捻出するために必要となる金額は…

(注)金額がマイナス表示されている項目は、それらが不足していることを示しています。

(b−a.1)+d	+3,154 万円	+2,750 万円	+2,452 万円

※ お子さま関連資金・住宅資金・その他の資金を除いて、最低限の生活資金だけをまかなうことができるかを判定したものです。

(ご注意) 上記の各金額は、リタイア時を基準として、
長生きする方の平均余命までご夫婦がともに生存するものとしてその累計額を試算しています。
なお、累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

必要資金の総額の試算期間

リタイア時の年齢	太郎様　65歳	花子様　67歳
リタイア時の平均余命	20 年	23 年
その時点での年齢	85 歳	90 歳
累計計算期間(平均余命後の年齢まで)	花子様　90歳末までの24年間	

[住宅購入した場合]

リタイア後(65歳以後)のキャッシュフロー表(1)

世帯主65歳以後の収支の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

西　暦　(年度)			2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071
年齢	世帯主		65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84
	配偶者		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86
	末子		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
収入	世帯主	収入																				
		公的年金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
		企業年金																				
		個人年金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36										
	配偶者	収入																				
		公的年金	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
		企業年金																				
		個人年金																				
	その他収入																					
	収入計		316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
支出	生活費		216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	住宅費		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	住宅ローン返済		86																			
	支払保険料																					
	子ども関連費																					
	その他借入金額																					
	税・社保		46	28	28	28	28	28	28	28	27	27	26	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	その他支出		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	使途不明金																					
	支出計		393	289	289	289	289	289	289	289	288	288	287	286	286	286	286	286	286	286	286	286
年間収支			-77	27	27	27	27	27	27	27	28	28	-7	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
金融資産	[1]流動性資金		1,174	1,202	1,229	1,256	1,284	1,311	1,339	1,366	1,394	1,423	1,416	1,410	1,405	1,400	1,395	1,389	1,384	1,379	1,374	1,368
	[2]確実性資金																					
	[3]利殖性資金																					
	[4]																					
	[5]																					
	金融資産残高合計		1,174	1,202	1,229	1,256	1,284	1,311	1,339	1,366	1,394	1,423	1,416	1,410	1,405	1,400	1,395	1,389	1,384	1,379	1,374	1,368
	赤字分																					
住宅ローン残高合計																						
主なイベント			▼リタイア ▼世)退職 ▼世)公的年金開始																			

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

金融資産残高			2,093	2,058	2,028	1,993	1,963	1,928	1,898	1,863	1,834	1,799	1,735	1,667	1,604	1,536	1,474	1,406	1,343	1,275	1,213	1,145

収入の内訳

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・雇用継続給付
・公的年金:老齢年金
・その他:継続/一時収入・満期保険金

支出の内訳

・生活費:基本生活費
・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
・保険料:生命保険料/個人年金保険料
・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
・税・社保:税金/社会保険料
・その他:継続/一時支出・解約返戻金

[住宅購入した場合]

リタイア後(65歳以後)のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

西　暦（年度）		2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078	2079	2080	2081	2082	2083	2084	2085	2086	2087	2088	2089	2090	2091
年齢	世帯主	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104
	配偶者	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106
	末子	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
収入	世帯主 収入																				
	世帯主 公的年金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
	世帯主 企業年金																				
	世帯主 個人年金																				
	配偶者 収入																				
	配偶者 公的年金	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
	配偶者 企業年金																				
	配偶者 個人年金																				
	その他収入																				
	収入計	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
支出	生活費	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	住宅費	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	住宅ローン返済																				
	支払保険料																				
	子ども関連費																				
	その他借入金額																				
	税・社保	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	その他支出	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	使途不明金																				
	支出計	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286
年間収支		-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
金融資産	[1]流動性資金	1,363	1,358	1,353	1,347	1,342	1,337	1,332	1,326	1,321	1,316	1,310	1,305	1,300	1,295	1,289	1,284	1,279	1,274	1,268	1,263
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計	1,363	1,358	1,353	1,347	1,342	1,337	1,332	1,326	1,321	1,316	1,310	1,305	1,300	1,295	1,289	1,284	1,279	1,274	1,268	1,263
	赤字分																				
住宅ローン残高合計																					
主なイベント																					

参考:[そのまま賃貸に住んだ場

金融資産残高	1,082	1,014	952	884	821	753	691	623	560	492	430	362	299	231	169	101	38	-30	-92	-160

試算の前提

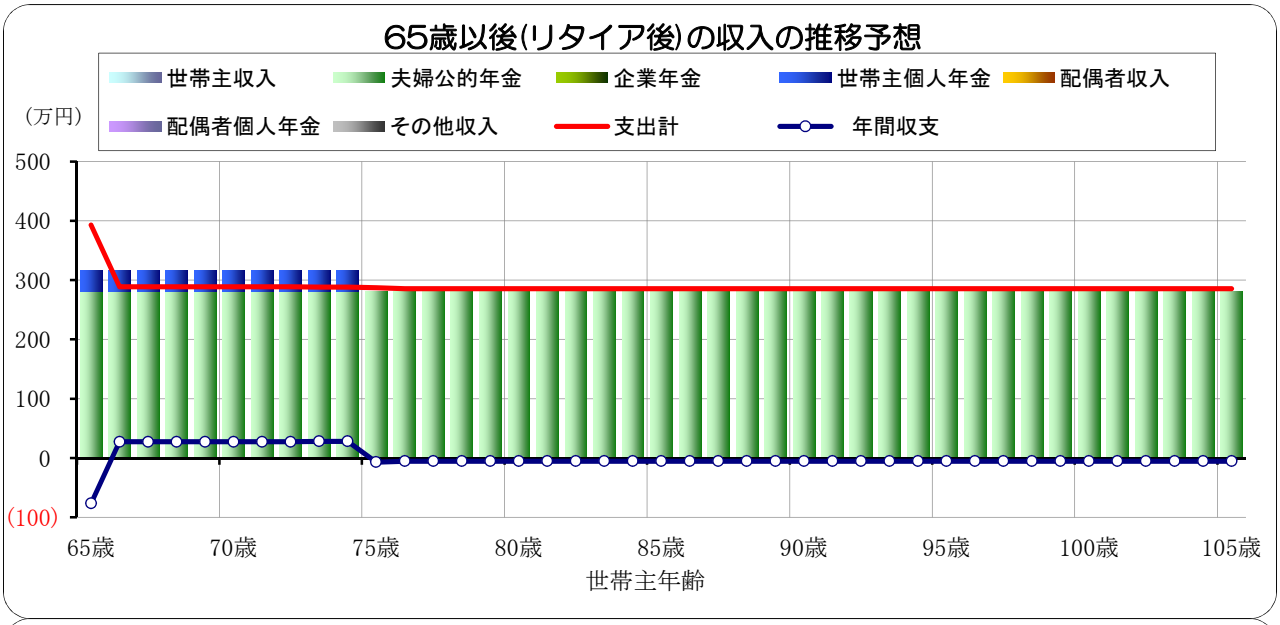
物価変動率: 0.000%
教育費変動率: 0.000%

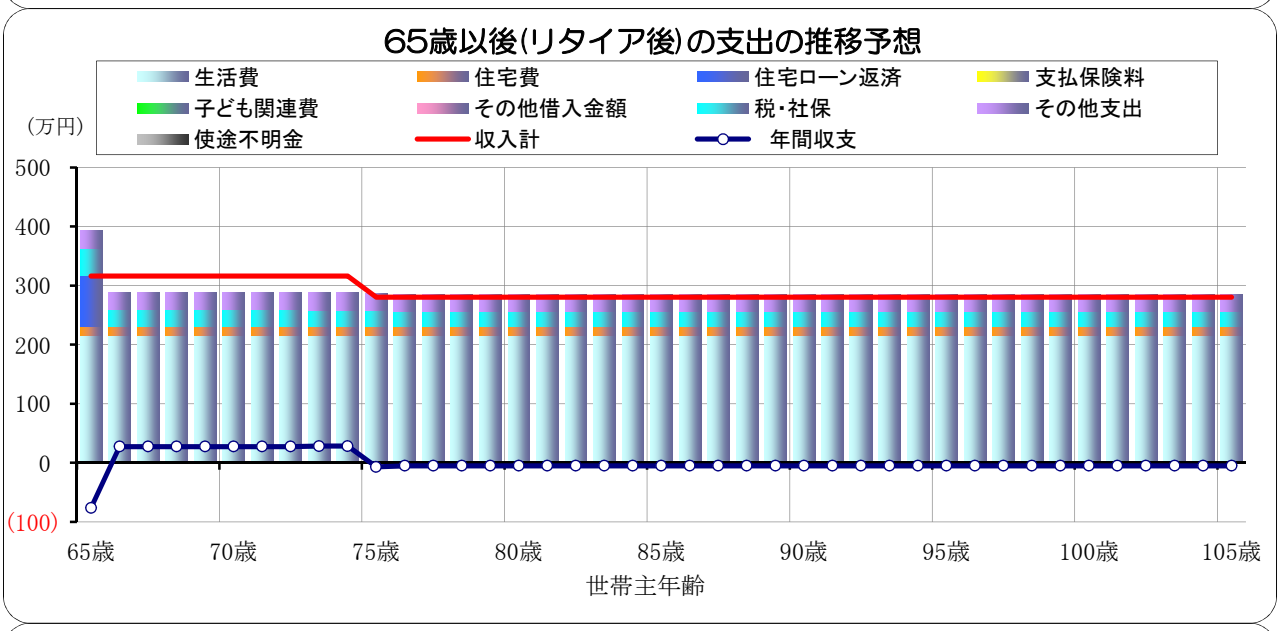
現在の資産運用率: 流動性資金 0.000%
確実性資金 0.000%
利殖性資金 0.000%

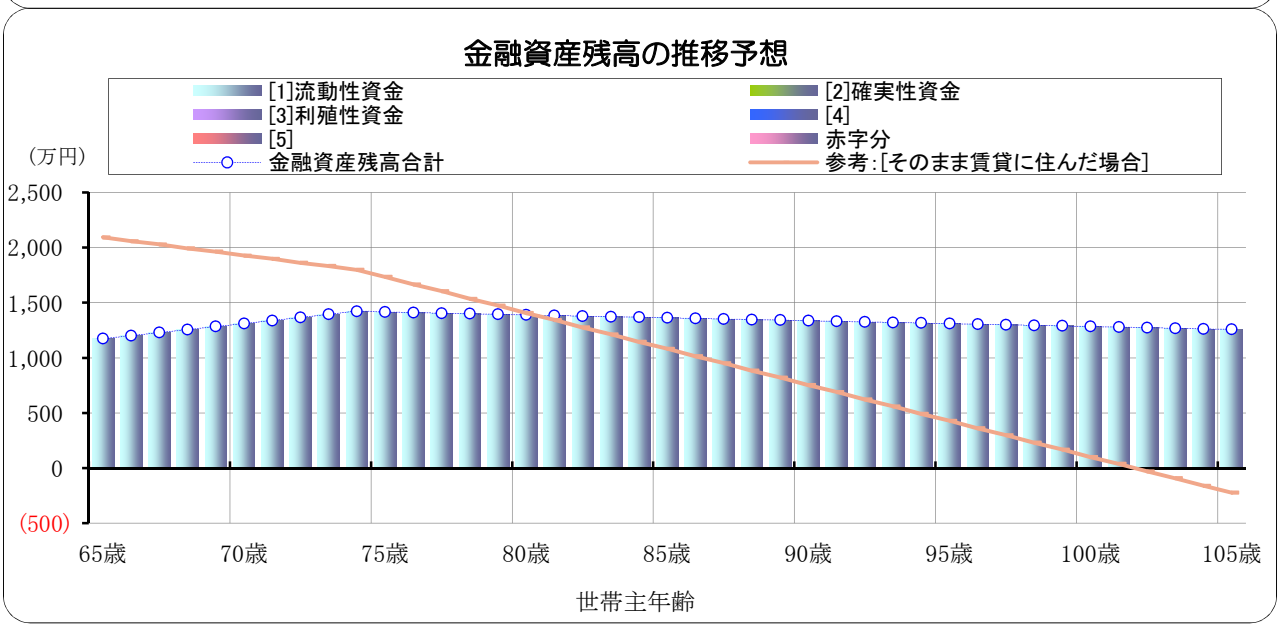
収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.000%
住宅ローン金利: 入力値に連動

[住宅購入した場合]

リタイア後(65歳以後)のキャッシュフローグラフ



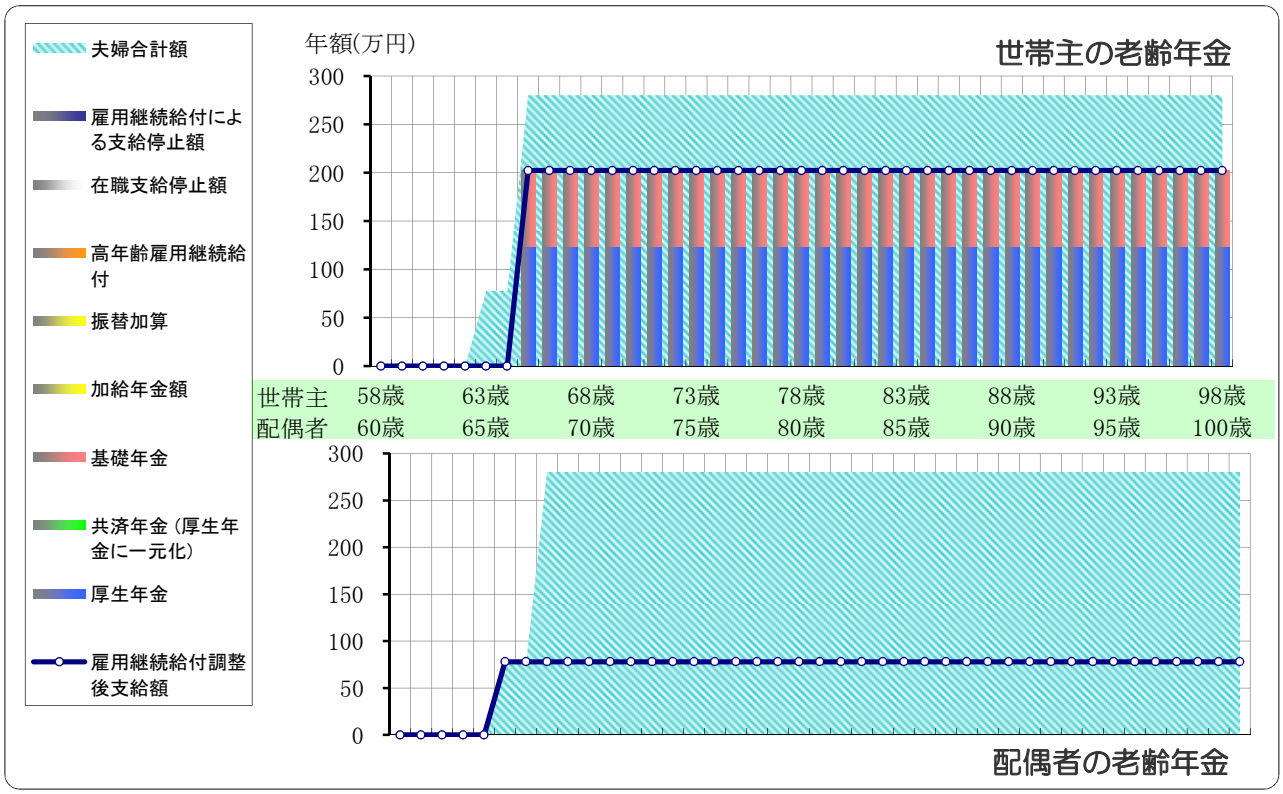




[住宅購入した場合]

公的(老齢)年金受取予想グラフ

公的(老齢)年金および雇用継続給付の仕組み



※本ページのグラフおよび推移表は年金制度の仕組みを理解しやすいように現在の価額で表示しています。　(金額の単位:万円)

平成	57年～	62年～	64年～									
世帯主年齢	58歳～	63歳～	65歳～									
基礎年金			77.93									
厚生年金(1号)			124.39									
定額部分												
報酬比例部分			124.32									
経過的加算			0.07									
厚生年金(2-4号)												
定額部分												
厚生年金相当額												
職域年金相当額												
経過的加算												
加給年金額												
(高年齢雇用継続給付金)												
支給停止額												
世帯主合計			202.32									
配偶者年齢	60歳～	65歳～	67歳～									
基礎年金												
厚生年金(1号)												
定額部分												
報酬比例部分												
経過的加算												
厚生年金(2-4号)												
定額部分												
厚生年金相当額												
職域年金相当額												
経過的加算												
振替加算												
(高年齢雇用継続給付金)												
支給停止額												
配偶者合計		78.00	78.00									
ご夫婦合計		78.00	280.32									
(参考月額)		6.50	23.36									

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

ご夫婦合計		78.00	280.32									
(参考月額)		6.50	23.36									

※　上表のうち、(高年齢雇用継続給付)は世帯主合計、配偶者合計およびご夫婦合計に含んでいません。

[住宅購入した場合]

遺族のキャッシュフロー表(1)

現時点で世帯主に万一の場合の収支の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年齢	(世帯主)	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	配偶者	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	第1子様	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	第2子様	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
収入	死亡保険金	500																			
	死亡退職金・弔慰金																				
	遺族年金	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	138	138	96	96	96	96	96
	配偶者収入	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	配偶者老齢年金																				
	個人年金・企業年金																				
	その他収入	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	12	12	100							
	収入計	785	285	285	285	285	285	285	285	285	285	273	273	361	238	238	196	196	196	196	196
支出	生活費	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
	住宅費	315	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	住宅ローン返済	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	194	94	94	94	94	94	94	94	94
	支払保険料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2										
	子ども関連費	44	54	54	64	64	64	64	80	80	96	89	89	82	258	190	366	298	149	149	
	その他借入金返済																				
	税・社保	16	15	15	15	15	15	15	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	12	12	7
	その他支出																				
	整理資金(葬儀費用等)	196																			
	使途不明金																				
	支出計	935	448	448	458	458	458	458	476	476	492	483	578	471	647	579	755	687	533	533	379
	年間収支	-150	-164	-164	-174	-174	-174	-174	-191	-191	-207	-210	-306	-111	-409	-341	-559	-491	-337	-337	-183
金融資産	[1]流動性資金	550	386	222	48																
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計	550	386	222	48																
	赤字分					-125	-299	-473	-664	-855	-1,063	-1,273	-1,579	-1,689	-2,098	-2,440	-2,998	-3,489	-3,827	-4,164	-4,347
	住宅ローン残高合計	2,830	2,760	2,689	2,618	2,545	2,472	2,398	2,324	2,248	2,172	2,095	1,921	1,847	1,771	1,695	1,618	1,540	1,462	1,383	1,303
	主なイベント	▼自宅取得 ▼第二子幼・保入園	▼第一子小学校入学		▼第二子小学校入学				▼第一子中学校入学		▼第二子中学校入学	▼第一子高校入学		▼第二子高校入学	▼第一子大学進学		▼第二子大学進学		▼第一子就職		▼第二子就職

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

	金融資産残高	879	738	604	453	309	158	14	-154	-316	-500	-682	-869	-955	-1,345	-1,662	-2,202	-2,669	-2,987	-3,300	-3,464

収入の内訳

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・再就職収入
・その他:継続/一時収入・満期保険金・児童手当

支出の内訳

・生活費:基本生活費
・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
・支払保険料:生命保険料/個人年金保険料
・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
・税・社保:税金/社会保険料
・その他:継続/一時支出・解約返戻金
・整理資金:葬儀費用その他死亡時に必要な資金

[住宅購入した場合]

遺族のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

西　暦　(年度)		2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
年齢	(世帯主)	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
	第1子様	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	第2子様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
収入	死亡保険金																				
	死亡退職金・弔慰金																				
	遺族年金	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	38	38	38	38	38	38	38	38
	配偶者収入	100	100	100	100	100	100	100	70	70	70	70	70								
	配偶者老齢年金																				
	個人年金・企業年金																				
	その他収入																				
	収入計	196	196	196	196	196	196	196	166	166	166	166	166	38	38	38	38	38	38	38	38
支出	生活費	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	216	216	216	216	216	216
	住宅費	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	住宅ローン返済	94	186	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86					
	支払保険料																				
	子ども関連費																				
	その他借入金返済																				
	税・社保	7	7	7	7	7	7	7	15	15	15	15	15	12	12	12	12	12	12	12	12
	その他支出																				
	整理資金(葬儀費用等)																				
	使途不明金																				
	支出計	379	472	372	372	372	372	372	380	380	380	380	380	377	377	329	243	243	243	243	243
年間収支		−183	−275	−175	−175	−175	−175	−175	−214	−214	−214	−214	−214	−339	−339	−291	−205	−205	−205	−205	−205
金融資産	[1]流動性資金																				
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計																				
	赤字分	−4,530	−4,805	−4,981	−5,156	−5,331	−5,507	−5,682	−5,896	−6,110	−6,325	−6,539	−6,753	−7,092	−7,430	−7,721	−7,926	−8,131	−8,336	−8,541	−8,745
住宅ローン残高合計		1,222	1,047	971	894	817	739	660	580	500	419	337	254	170	85						
主なイベント																					
参考:[そのまま賃貸に住んだ																					
金融資産残高		−3,623	−3,787	−3,946	−4,110	−4,269	−4,433	−4,592	−4,795	−4,992	−5,196	−5,393	−5,596	−5,918	−6,246	−6,508	−6,775	−7,037	−7,305	−7,567	−7,835

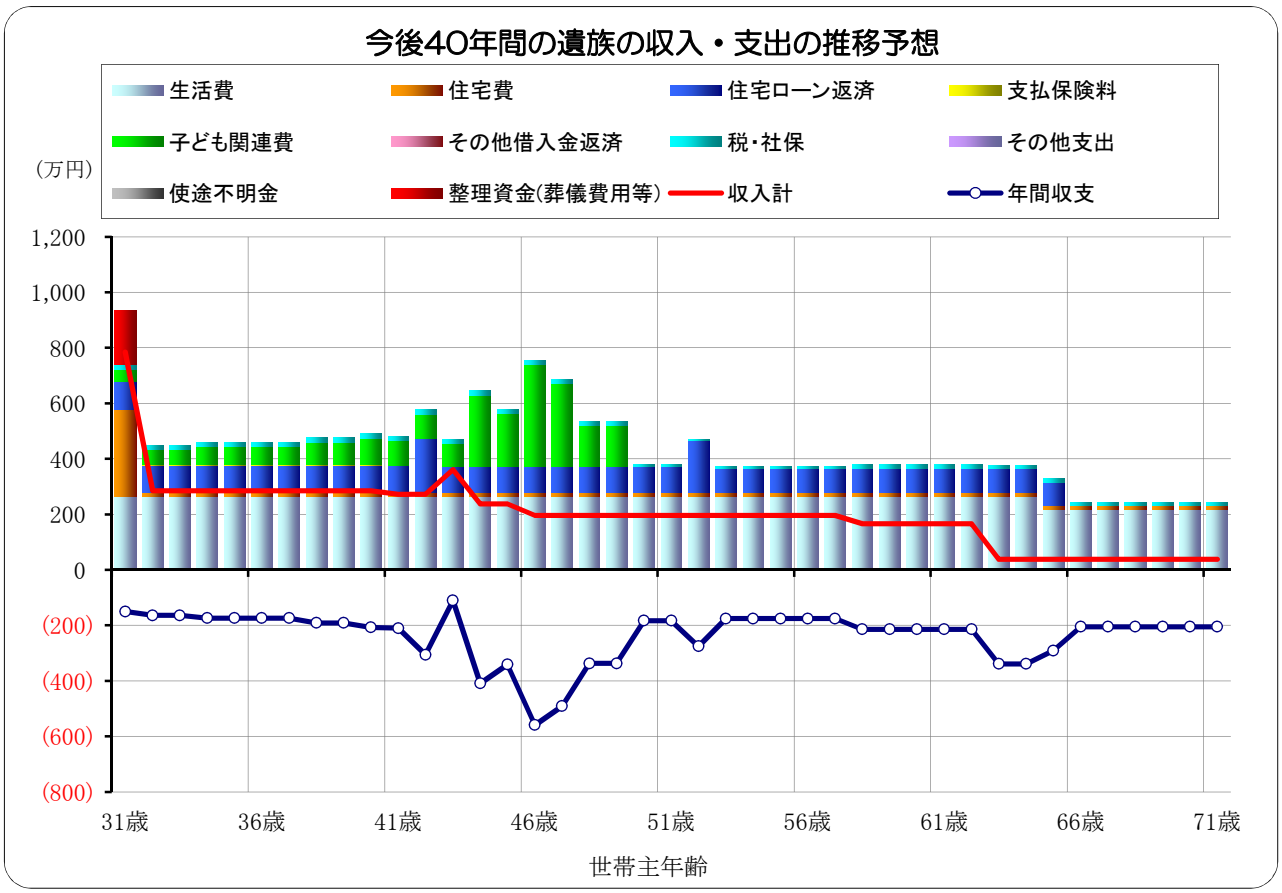
試算の前提

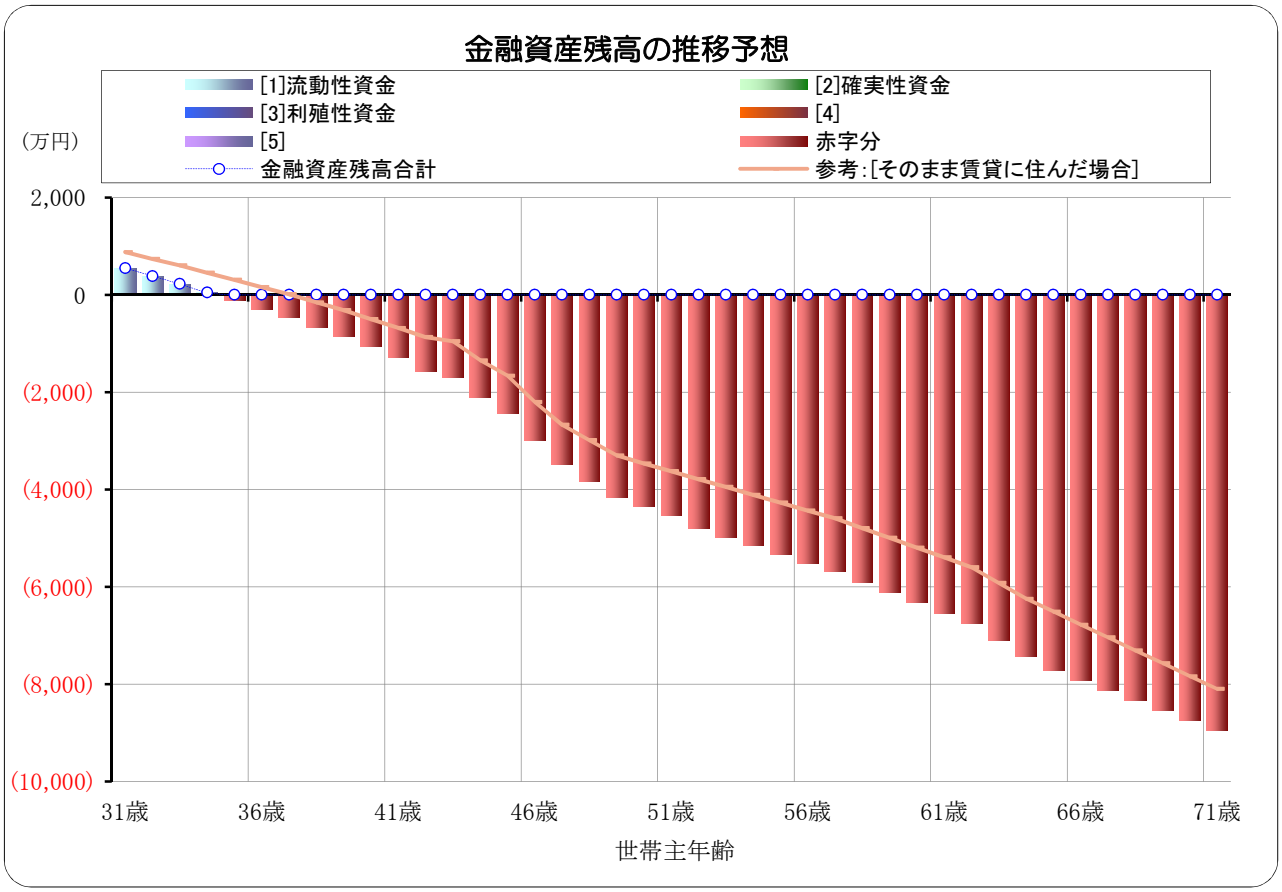
物価変動率: 0.000%
教育費変動率: 0.000%
現在の資産運用率: 流動性資金 0.000%
確実性資金 0.000%
利殖性資金 0.000%
収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.000%
住宅ローン金利: 入力値に連動

[住宅購入した場合]

世帯主に万一の際の遺族の収支と金融資産残高

現時点で世帯主に万一の場合の収支および金融資産残高の推移は以下のとおりです。

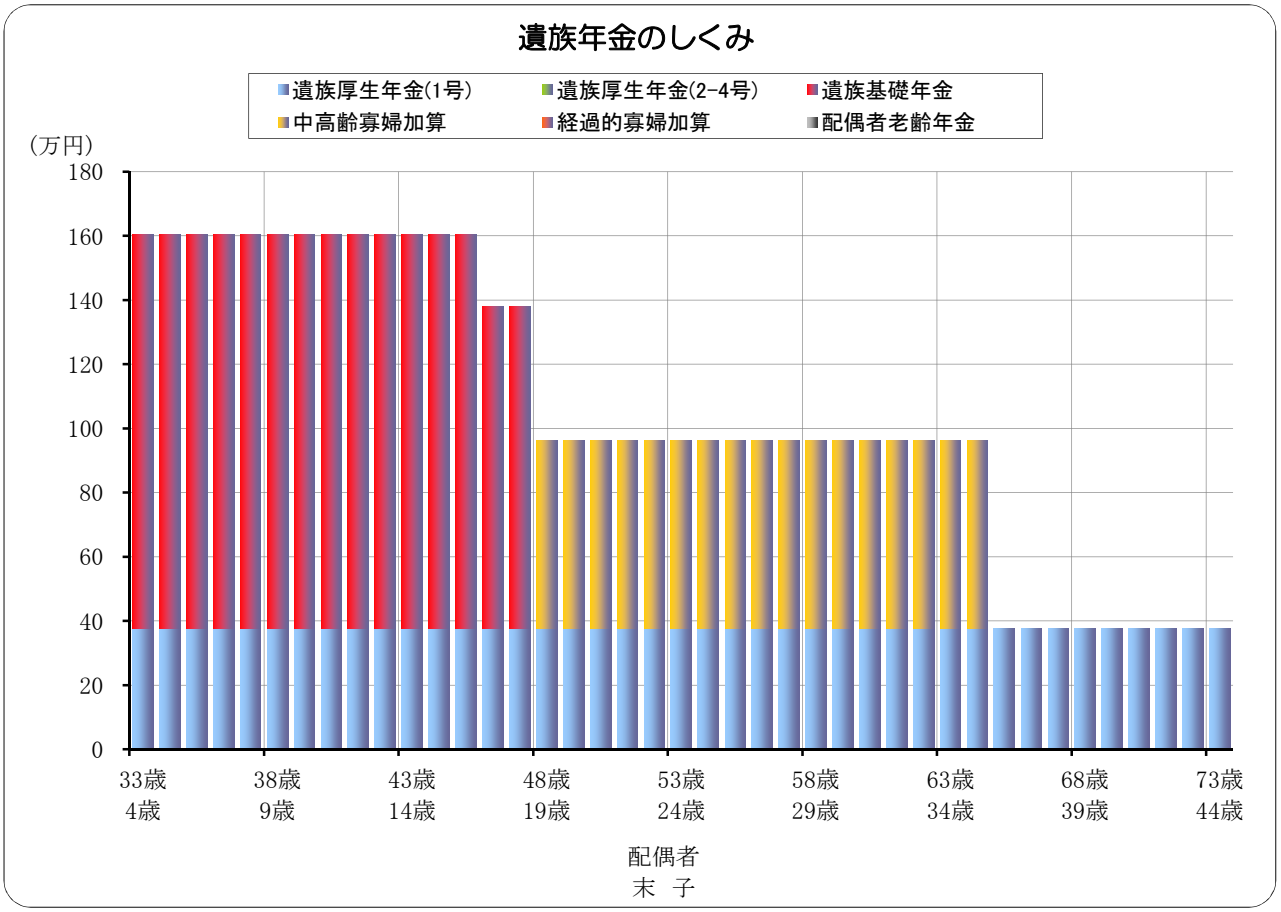




[住宅購入した場合]

遺族年金の受取予想グラフ

現時点で世帯主に万一の場合の遺族年金の受取予想額は以下のとおりです。



※本ページのグラフおよび推移表は年金制度の仕組みを理解しやすいように現在の価額で表示しています。

(金額の単位:万円)

平成	30年～	43年～	45年～	62年～								
配偶者年齢	33歳～	46歳～	48歳～	65歳～								
末子年齢	4歳～	17歳～	19歳～	36歳～								
遺族基礎年金	122.79	100.36										
遺族厚生年金(1号)	37.74	37.74	37.74	37.74								
遺族厚生年金(2-4号)												
中高齢寡婦加算			58.45									
経過的寡婦加算												
配偶者自身の老齢年金												
年金額合計	160.53	138.10	96.19	37.74								

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

年金額合計	160.53	138.10	96.19	37.74								

遺族年金推定額試算の前提

	総報酬制導入前	総報酬制導入後
厚生年金(1号)加入期間		11年
平均標準報酬月額/平均標準報酬額		306,055円
厚生年金(2-4号)加入期間		
平均標準報酬月額/平均標準報酬額		

※ 上表において、高年齢雇用継続給付金は配偶者合計の金額に含んでいません。

[住宅購入した場合]

万一の場合の備えについて

1.世帯主に万一のことがあった場合、今後必要となる資金は…

(注)金額がマイナス表示されている項目は、それらが不足していることを示しています。

万一の際に準備が必要な資金 (d+e)	世帯主	31 歳時	41 歳時	51 歳時	
		−4,121 万円	−1,673 万円	+0 万円	(ア)
a.必要資金の総額		9,113 万円	3,441 万円	0 万円	
1.遺族の生活資金		4,488 万円	1,848 万円	0 万円	
2.住宅関連資金		555	105	0	
3.住宅ローン返済資金		1,742	0	0	
4.支払保険料(その他保険料)		20	0	0	
5.子ども関連資金		2,036	1,372	0	
6.その他借入金返済資金		0	0	0	
7.税金・社会保険料		272	116	0	
8.その他の支出・使途不明金		0	0	0	
b.万一の際の諸費用		328 万円	328 万円	0 万円	
1.整理資金(葬儀費用等)		196 万円	196 万円	0 万円	
2.予備生活資金		132	132	0	
c.準備可能資金の総額		4,620 万円	1,825 万円	0 万円	
1.死亡退職金		0 万円	0 万円	0 万円	
2.配偶者様の収入等		1,700	700	0	
3.遺族年金・配偶者自身の老齢年金		2,556	1,001	0	
4.個人年金・企業年金		0	0	0	
5.その他の収入		364	124	0	
d.金融資産を除く必要保障額 (c−(a+b))		−4,821 万円	−1,944 万円	0 万円	
e.金融資産残高		700 万円	271 万円	0 万円	

※ e.金融資産残高は表示年度の前年度末の残高です。

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

万一の際に準備が必要な資金	−3,307 万円	−1,843 万円	+0 万円

2.現状での保障状況は…

保険で既に用意されている金額 (付保額)	31 歳時	41 歳時	51 歳時	
	500 万円	500 万円	500 万円	(イ)

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

保険で既に用意されている金額 (付保額)	500 万円	500 万円	500 万円

3.新たに準備する必要のある死亡保障額は…

現在の保険金充足度 (ア)+(イ)	31 歳時	41 歳時	51 歳時
	−3,621 万円	−1,173 万円	+500 万円

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

現在の保険金充足度	−2,807 万円	−1,343 万円	+500 万円

(ご注意) 上記の各金額は、世帯主様の各年齢時点から、
末子が20歳まで準備するものとしてその累計額を試算しています。
なお、累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

必要資金の総額の試算期間	(配偶者)	(末子)	(配偶者)	(末子)	(配偶者)	(末子)
世帯主に万一時の配偶者/末子年齢	33 歳	4 歳	43 歳	14 歳	53 歳	24 歳
累計計算期間と	17年間		7年間			
その時点での配偶者/末子年齢	49 歳	20 歳	49 歳	20 歳	52 歳	23 歳

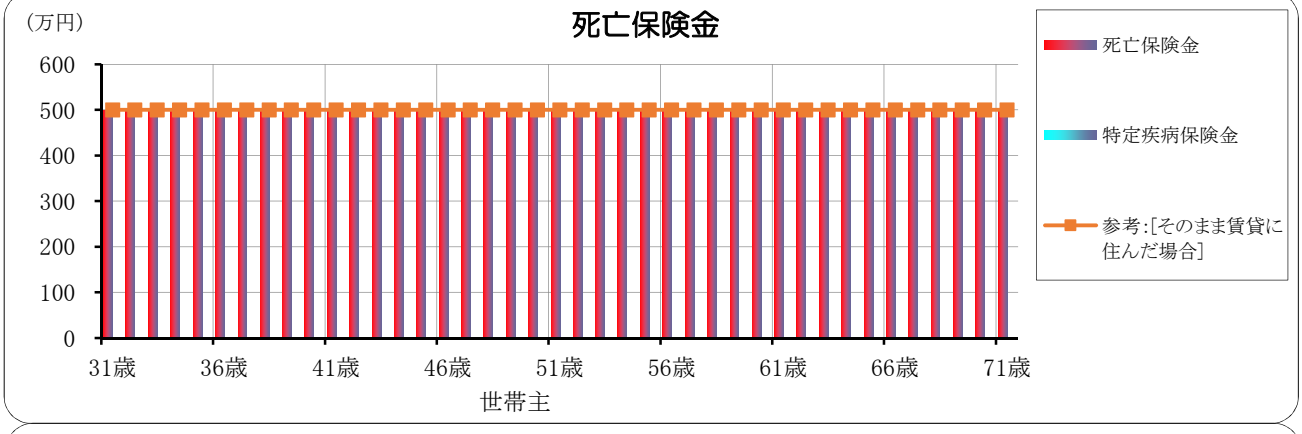
試算の前提

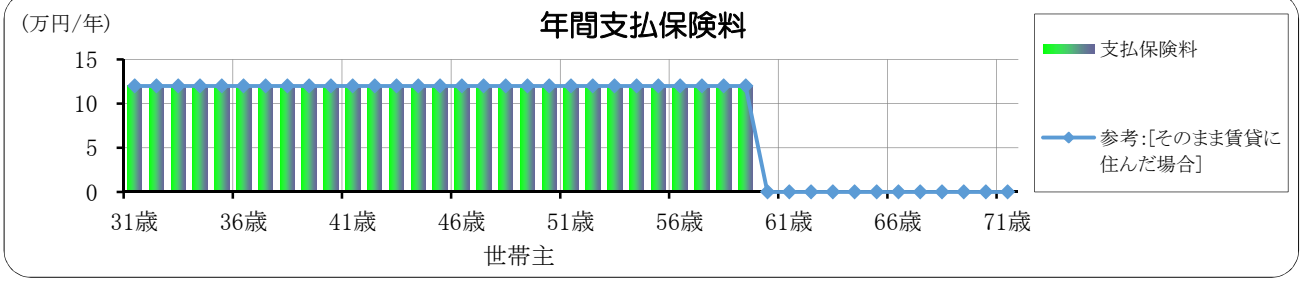
・末子独立までの生活費:現状生活費の70%
・末子独立後の生活費:現状生活費の49%
・予備生活資金　現状生活費の6ヶ月

[住宅購入した場合]

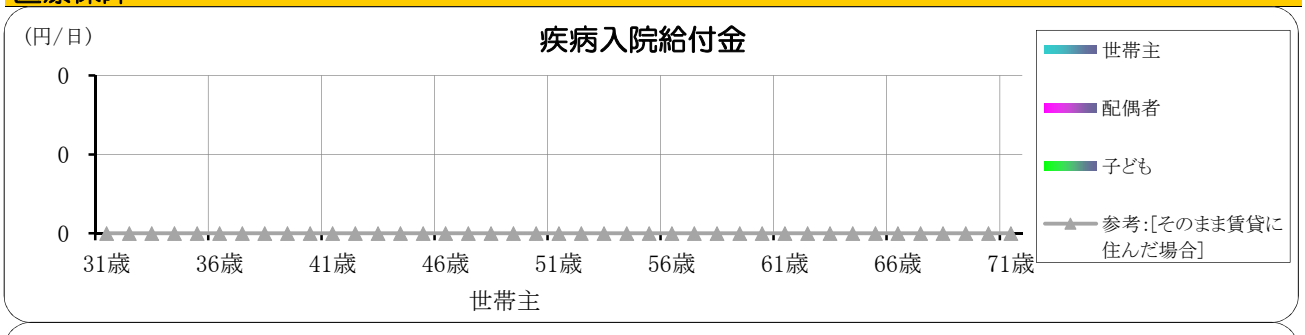
生命保険の保障内容推移グラフ

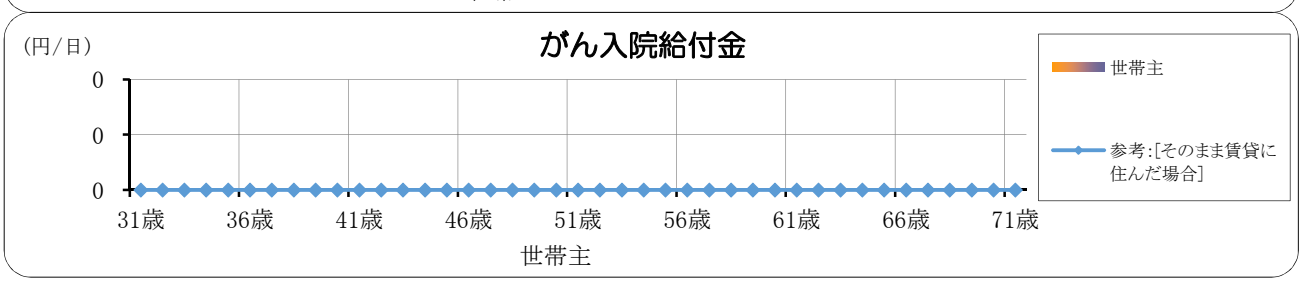
世帯主の死亡保障





医療保障





			現在	10年後	20年後	30年後	40年後	50年後
死亡保障	世帯主	死亡保険金 (万円)	500	500	500	500	500	500
三大疾病		特定疾病保険金 (万円)	−	−	−	−	−	−
医療保障	世帯主	疾病入院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
		通院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
		手術給付金 (万円)	−	−	−	−	−	−
		がん入院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
		がん診断給付金 (万円)	−	−	−	−	−	−
		がん手術給付金 (万円)	−	−	−	−	−	−
	配偶者	疾病入院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
		通院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
	子ども	疾病入院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
		通院給付金 (円/日)	−	−	−	−	−	−
支払保険料		(円/年)	120,000	120,000	120,000	−	−	−

※支払保険料にはその他の保険料、個人年金保険料は含みません。

[住宅購入した場合]

生命保険の保障内容一覧（世帯主）

		保険①					
保険会社名		○○生命					
保険名称等		いきるパワー					
被保険者		太郎様					
契約者		太郎様					
契約日		H27.5.1					
契約年齢		28歳					
満期満了年齢		(終身)					
入院特約期間							
死亡保険金	定期保険						
	逓減定期保険						
	逓増定期保険						
	収入保障保険						
	医療保険						
	養老保険						
	終身保険	500万円					
	合計	500万円					
満期保険金							
病気で入院した場合(日額)							
退院後通院した場合(日額)							
所定の手術をした場合(一時金)							
がんで入院した場合(日額)							
がんになったとき(一時金)							
がんで所定の手術をした場合(一時金)							
3大疾病になったとき(一時金)							
要介護状態になったとき	一時金						
	年金						
その他							
保険料払込方法		月払					
保険料	期間①	28歳～59歳 10,000円					
	期間②						
	期間③						
	期間④						
	期間⑤						
	払込み満了時 特約一括払い						
備　考							

[住宅購入した場合]

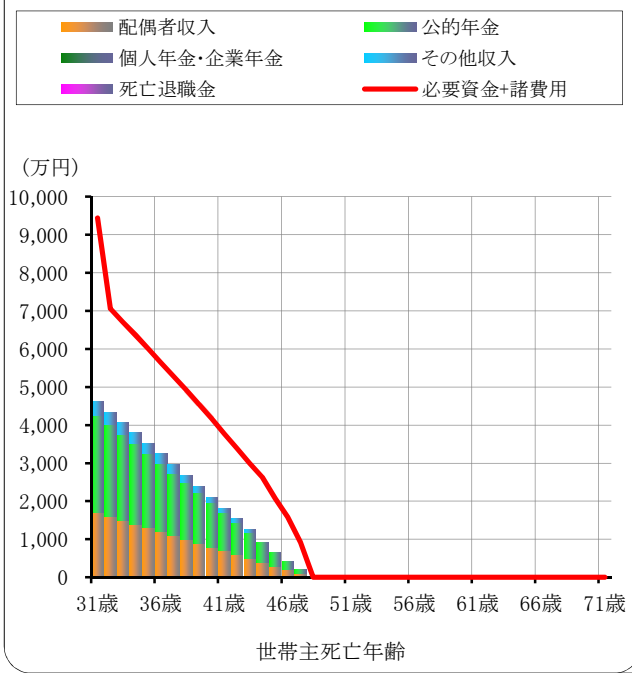
払込生命保険料の推移（世帯主）

西暦	年齢							保険①	保険②	保険③	保険④	保険⑤	保険⑥	保険⑦	年間保険料
	世	配	子1	子2											
2018	31	33	6	4				120,000							120,000
2019	32	34	7	5				120,000							120,000
2020	33	35	8	6				120,000							120,000
2021	34	36	9	7				120,000							120,000
2022	35	37	10	8				120,000							120,000
2023	36	38	11	9				120,000							120,000
2024	37	39	12	10				120,000							120,000
2025	38	40	13	11				120,000							120,000
2026	39	41	14	12				120,000							120,000
2027	40	42	15	13				120,000							120,000
2028	41	43	16	14				120,000							120,000
2029	42	44	17	15				120,000							120,000
2030	43	45	18	16				120,000							120,000
2031	44	46	19	17				120,000							120,000
2032	45	47	20	18				120,000							120,000
2033	46	48	21	19				120,000							120,000
2034	47	49	22	20				120,000							120,000
2035	48	50	23	21				120,000							120,000
2036	49	51	24	22				120,000							120,000
2037	50	52	25	23				120,000							120,000
2038	51	53	26	24				120,000							120,000
2039	52	54	27	25				120,000							120,000
2040	53	55	28	26				120,000							120,000
2041	54	56	29	27				120,000							120,000
2042	55	57	30	28				120,000							120,000
2043	56	58	31	29				120,000							120,000
2044	57	59	32	30				120,000							120,000
2045	58	60	33	31				120,000							120,000
2046	59	61	34	32				120,000							120,000
2047	60	62	35	33											
2048	61	63	36	34											
2049	62	64	37	35											
2050	63	65	38	36											
2051	64	66	39	37											
2052	65	67	40	38											
2053	66	68	41	39											
2054	67	69	42	40											
2055	68	70	43	41											
2056	69	71	44	42											
2057	70	72	45	43											
2058	71	73	46	44											
2059	72	74	47	45											
2060	73	75	48	46											
2061	74	76	49	47											
2062	75	77	50	48											
2063	76	78	51	49											
2064	77	79	52	50											
2065	78	80	53	51											
2066	79	81	54	52											
2067	80	82	55	53											
2068	81	83	56	54											
2069	82	84	57	55											
2070	83	85	58	56											
2071	84	86	59	57											
2072	85	87	60	58											
2073	86	88	61	59											
合計保険料								3,480,000							3,480,000

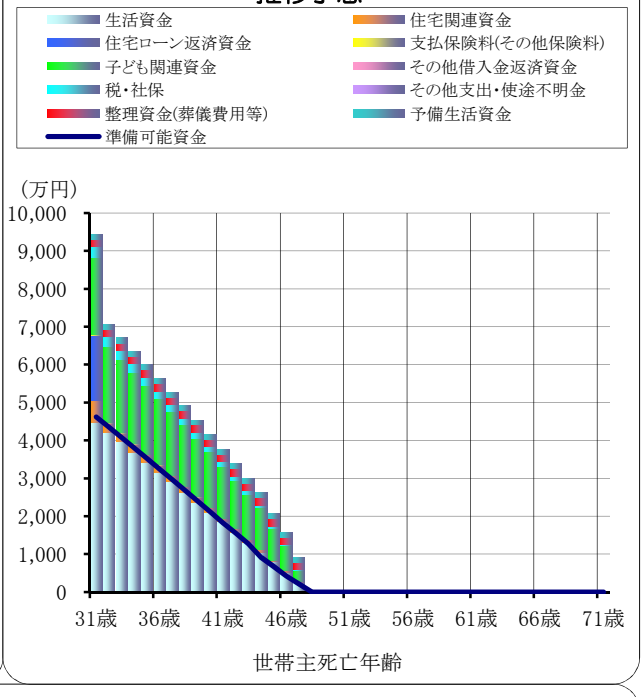
[住宅購入した場合]

必要保障額と死亡保険金の対比グラフ

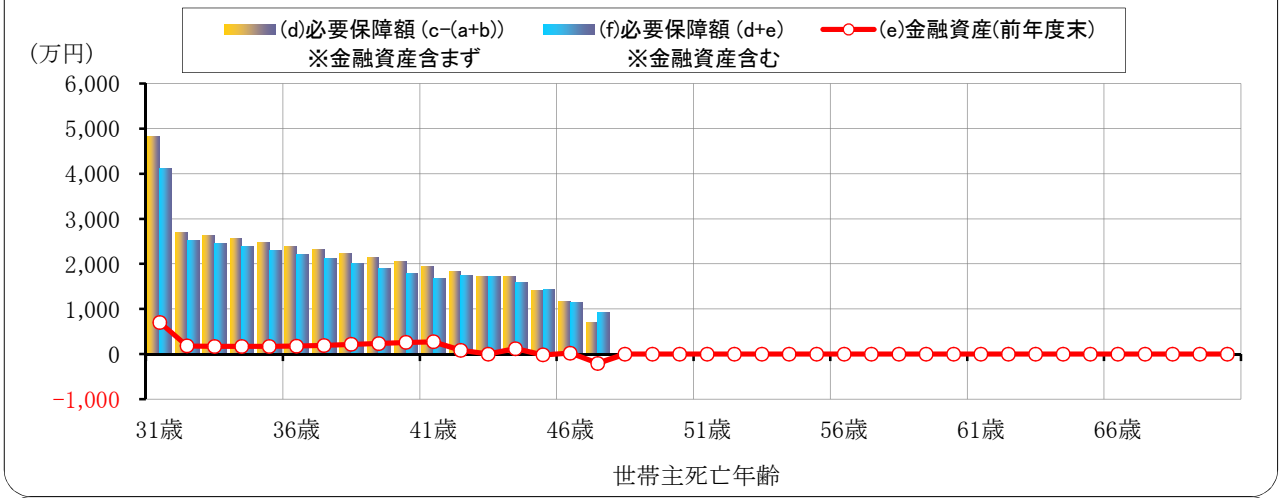
(c)準備可能資金累計額の推移予想（金融資産を除く）



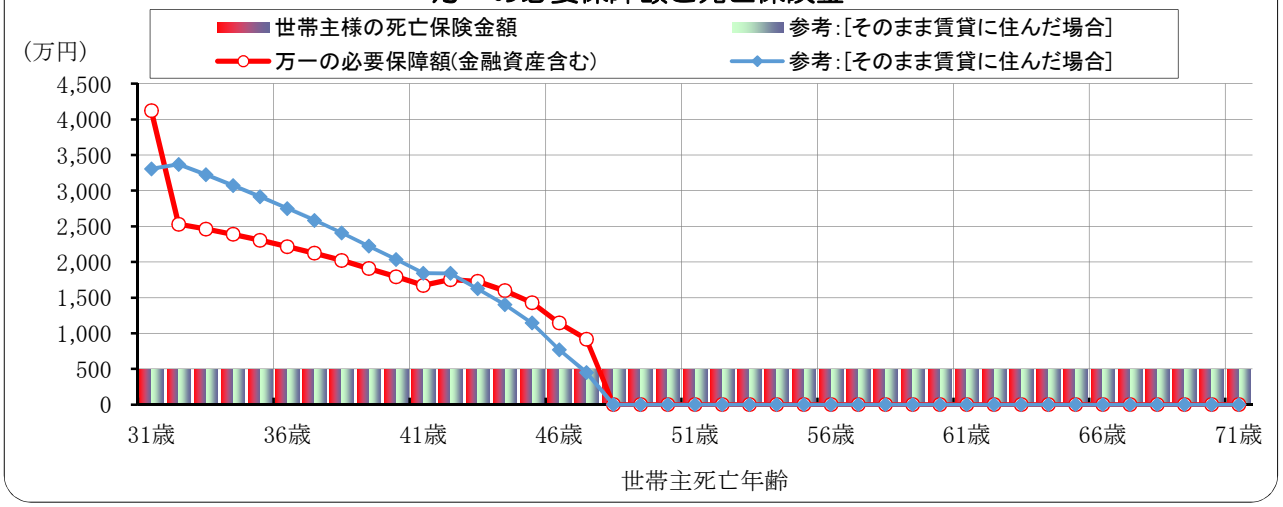
(a)必要資金・(b)諸費用累計額の推移予想



万一の必要保障額と金融資産残高



万一の必要保障額と死亡保険金



・上記の各数値は、それぞれの時点で末子が20歳まで準備するものとしてその累計額を試算しています。
・累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

[住宅購入した場合]

必要保障額推移表(1)

今後、世帯主が以下の各年齢において万一の場合の必要保障額の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年齢	世帯主	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	配偶者	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	第1子様	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	第2子様	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
必要資金	生活資金	4,488	4,224	3,960	3,696	3,432	3,168	2,904	2,640	2,376	2,112	1,848	1,584	1,320	1,056	792	528	264			
	住宅関連資金	555	240	225	210	195	180	165	150	135	120	105	90	75	60	45	30	15			
	住宅ローン返済資金	1,742																			
	支払保険料(その他保険料)	20	18	16	14	12	10	8	6	4	2										
	子ども関連資金	2,036	1,992	1,938	1,884	1,820	1,756	1,692	1,628	1,548	1,468	1,372	1,283	1,194	1,112	854	664	298			
	その他借入金返済資金																				
	税・社保	272	256	241	226	211	196	181	166	150	133	116	100	83	67	50	33	17			
	その他支出・使途不明金																				
	(a)必要資金計	9,113	6,730	6,380	6,030	5,670	5,310	4,950	4,590	4,213	3,835	3,441	3,057	2,672	2,295	1,741	1,255	594	0	0	0
諸費用	整理資金(葬儀費用等)	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196			
	予備生活資金	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132			
	(b)万一の際の諸費用計	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	0	0	0
準備可能資金	死亡退職金																				
	配偶者収入	1,700	1,600	1,500	1,400	1,300	1,200	1,100	1,000	900	800	700	600	500	400	300	200	100			
	公的年金	2,556	2,409	2,260	2,109	1,956	1,801	1,644	1,485	1,325	1,164	1,001	837	672	505	360	217	111			
	個人年金・企業年金																				
	その他収入	364	340	316	292	268	244	220	196	172	148	124	112	100							
	(c)準備可能資金計	4,620	4,349	4,076	3,801	3,524	3,245	2,964	2,681	2,397	2,112	1,825	1,549	1,272	905	660	417	211	0	0	0
不足額	(d)必要保障額 (c−(a+b)) ※金融資産含まず	−4,821	−2,709	−2,632	−2,557	−2,475	−2,394	−2,315	−2,237	−2,143	−2,051	−1,944	−1,835	−1,728	−1,717	−1,409	−1,166	−710	0	0	0
	(e)金融資産(前年度末)	700	179	169	169	168	177	191	216	234	258	271	82	−	120	−20	20	−208	0	0	0
	(f)必要保障額 (d+e) ※金融資産含む	−4,121	−2,530	−2,463	−2,388	−2,306	−2,216	−2,123	−2,021	−1,909	−1,793	−1,673	−1,753	−1,728	−1,597	−1,429	−1,146	−919	0	0	0
	(g)死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	保障不足額 (f+g)	−3,621	−2,030	−1,963	−1,888	−1,806	−1,716	−1,623	−1,521	−1,409	−1,293	−1,173	−1,253	−1,228	−1,097	−929	−646	−419	0	0	0
主なイベント		▼自宅取得 ▼第二子幼・保入園	▼第一子小学校入学		▼第二子小学校入学				▼第一子中学校入学		▼第二子中学校入学	▼第一子高校入学		▼第二子高校入学	▼第一子大学進学		▼第二子大学進学		▼第一子就職		▼第二子就職

参考:[そのまま賃貸に住んだ場合]

必要保障額(金融資産含む)	−3,307	−3,369	−3,225	−3,073	−2,915	−2,751	−2,583	−2,408	−2,223	−2,035	−1,843	−1,840	−1,624	−1,403	−1,144	−770	−453	0	0	0
死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
保障不足額	−2,807	−2,869	−2,725	−2,573	−2,415	−2,251	−2,083	−1,908	−1,723	−1,535	−1,343	−1,340	−1,124	−903	−644	−270	0	0	0	0

注

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・上記の各数値は、それぞれの時点で末子が20歳まで準備するものとしてその累計額を試算しています。
・予備生活資金として遺族生活費の6ヶ月分を見込んでいます。
・累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

[住宅購入した場合]

必要保障額推移表(2)

(金額の単位:万円)

西　暦　(年度)		2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
年齢	世帯主	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
	第1子様	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	第2子様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
必要資金	生活資金																				
	住宅関連資金																				
	住宅ローン返済資金																				
	支払保険料(その他保険料)																				
	子ども関連資金																				
	その他借入金返済資金																				
	税・社保																				
	その他支出・使途不明金																				
	(a)必要資金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸費用	整理資金(葬儀費用等)																				
	予備生活資金																				
	(b)万一の際の諸費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準備可能資金	死亡退職金																				
	配偶者収入																				
	公的年金																				
	個人年金・企業年金																				
	その他収入																				
	(c)準備可能資金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不足額	(d)必要保障額 (c-(a+b)) ※金融資産含まず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(e)金融資産(前年度末)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(f)必要保障額 (d+e) ※金融資産含む	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(g)死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	保障不足額 (f+g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主なイベント																					
参考:[そのまま賃貸に住んだ																					
必要保障額(金融資産含む)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死亡保険金		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
保障不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

試算の前提

物価変動率:　0.000%
教育費変動率:　0.000%

現在の資産運用率:
流動性資金 0.000%
確実性資金 0.000%
利殖性資金 0.000%

収入変動率:　詳細入力値に連動
生活費変動率:　0.000%
住宅ローン金利:　入力値に連動

[住宅購入した場合]

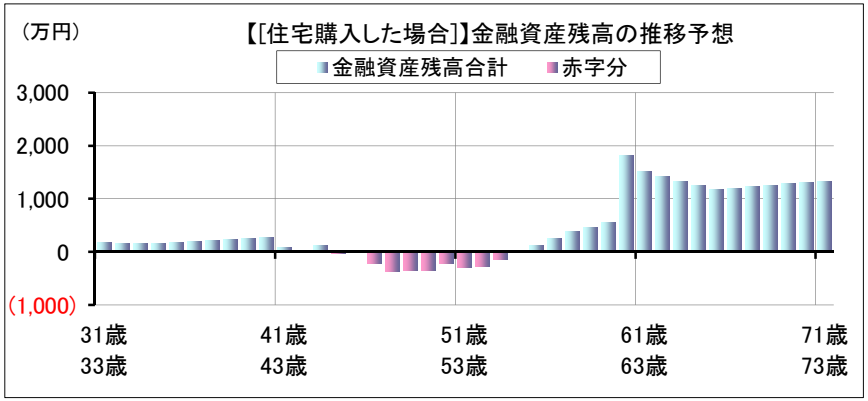
[プラン比較]今後のキャッシュフロー表(1)

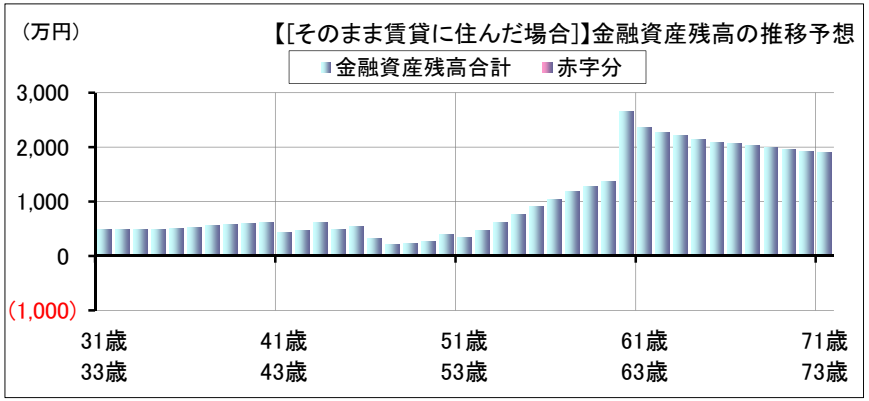
今後40年間の収支および金融資産残高の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年齢	世帯主	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	配偶者	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	第1子様	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	第2子様	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
[住宅購入した場合]																					
メインプラン	収入計	599	608	618	628	638	648	659	669	680	691	690	702	802	714	826	738	751	764	777	739
	支出計	1,120	618	618	629	629	634	634	650	656	678	880	784	682	854	785	967	898	759	767	615
	年間収支	-521	-10	-0	-1	9	14	24	19	24	13	-189	-82	120	-140	40	-228	-147	5	10	124
	金融資産残高合計	179	169	169	168	177	191	216	234	258	271	82		120		20					
	赤字分												-		-20		-208	-355	-351	-341	-217
	住宅ローン残高合計	2,830	2,760	2,689	2,618	2,545	2,472	2,398	2,324	2,248	2,172	2,095	1,921	1,847	1,771	1,695	1,618	1,540	1,462	1,383	1,303
	世帯主死亡保険	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	世帯主入院(円)																				
[そのまま賃貸に住んだ場合]																					
比較プラン	収入計	596	605	615	625	635	645	656	666	677	688	687	699	799	711	823	735	748	761	774	736
	支出計	798	613	608	625	620	632	627	650	650	678	862	665	657	835	761	948	873	741	743	597
	年間収支	-202	-7	8	0	15	13	29	16	27	10	-174	33	142	-125	62	-213	-125	20	31	140
	金融資産残高合計	498	490	498	498	513	526	555	571	598	608	433	467	608	484	546	333	207	228	259	398
	赤字分																				
	住宅ローン残高合計																				
	世帯主死亡保険	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	世帯主入院(円)																				

グラフ年齢軸
世帯主 配偶者





収入の内訳

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・雇用継続給付
・世帯主/配偶者年金:公的年金など・企業/個人年金
・その他:継続/一時収入・満期保険金・児童手当

支出の内訳

・生活費:基本生活費
・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
・保険料:生命保険料/個人年金保険料
・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
・税・社保:税金/社会保険料
・その他:継続/一時支出

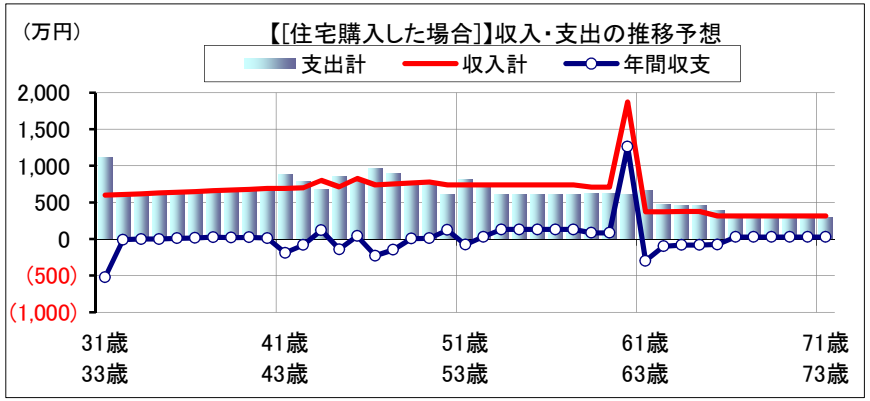
[住宅購入した場合]

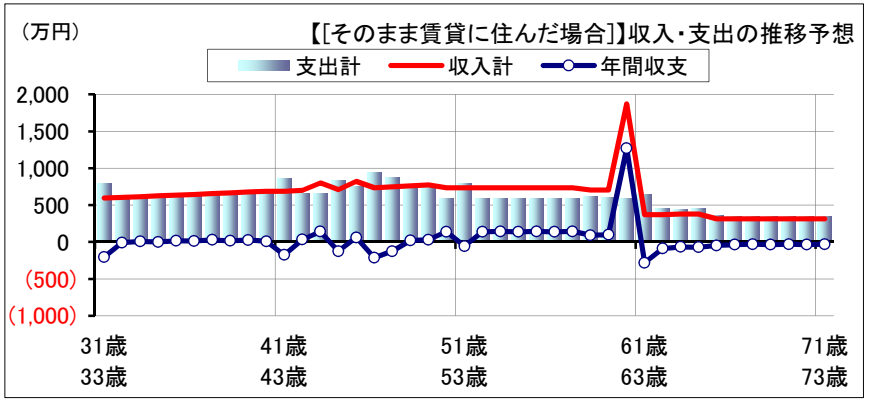
[プラン比較]今後のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
年齢	世帯主	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
	第1子様	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	第2子様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
[住宅購入した場合]																					
メインプラン	収入計	739	739	739	739	739	739	739	709	709	1,870	370	370	378	378	316	316	316	316	316	316
	支出計	817	709	609	609	609	609	609	625	624	610	669	469	460	460	393	289	289	289	289	289
	年間収支	-78	30	130	130	130	130	130	84	85	1,260	-299	-99	-82	-82	-77	27	27	27	27	27
	金融資産残高合計					125	254	384	469	553	1,813	1,514	1,415	1,333	1,251	1,174	1,202	1,229	1,256	1,284	1,311
	赤字分	-295	-265	-135	-5																
	住宅ローン残高合計	1,222	1,047	971	894	817	739	660	580	500	419	337	254	170	85						
	世帯主死亡保険	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	世帯主入院(円)																				
[そのまま賃貸に住んだ場合]																					
比較プラン	収入計	736	736	736	736	736	736	736	706	706	1,870	370	370	378	378	316	316	316	316	316	316
	支出計	793	599	593	599	593	599	593	614	608	599	652	458	443	449	364	352	346	352	346	352
	年間収支	-56	138	144	138	144	138	144	92	99	1,271	-282	-88	-65	-71	-48	-36	-30	-36	-30	-36
	金融資産残高合計	342	480	624	761	905	1,043	1,186	1,279	1,377	2,648	2,366	2,278	2,212	2,141	2,093	2,058	2,028	1,993	1,963	1,928
	赤字分																				
	住宅ローン残高合計																				
	世帯主死亡保険	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	世帯主入院(円)																				

グラフ年齢軸
世帯主 配偶者





試算の前提

物価変動率: 0.000%
教育費変動率: 0.000%

現在の資産運用率:
流動性資金 0.000%
確実性資金 0.000%
利殖性資金 0.000%

収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.000%
住宅ローン金利: 入力値に連動

[住宅購入した場合]

[プラン比較]リタイア後のキャッシュフロー表(1)

世帯主65歳以後の収支の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071
年齢	世帯主	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84
	配偶者	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86
	末子	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
[住宅購入した場合]																					
メインプラン	世帯主 収入																				
	世帯主 公的年金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
	世帯主 企業年金																				
	世帯主 個人年金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36										
	配偶者 収入																				
	配偶者 公的年金	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
	配偶者 企業年金																				
	配偶者 個人年金																				
	その他収入																				
	収入計	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	支出計	393	289	289	289	289	289	289	289	288	288	287	286	286	286	286	286	286	286	286	286
	年間収支	-77	27	27	27	27	27	27	27	28	28	-7	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
	金融資産残高合計	1,174	1,202	1,229	1,256	1,284	1,311	1,339	1,366	1,394	1,423	1,416	1,410	1,405	1,400	1,395	1,389	1,384	1,379	1,374	1,368
	赤字分																				
	住宅ローン残高合計																				
[そのまま賃貸に住んだ場合]																					
比較プラン	世帯主 収入																				
	世帯主 公的年金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
	世帯主 企業年金																				
	世帯主 個人年金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36										
	配偶者 収入																				
	配偶者 公的年金	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
	配偶者 企業年金																				
	配偶者 個人年金																				
	その他収入																				
	収入計	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	支出計	364	352	346	352	346	352	346	352	345	351	344	349	343	349	343	349	343	349	343	349
	年間収支	-48	-36	-30	-36	-30	-36	-30	-36	-29	-35	-64	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68
	金融資産残高合計	2,093	2,058	2,028	1,993	1,963	1,928	1,898	1,863	1,834	1,799	1,735	1,667	1,604	1,536	1,474	1,406	1,343	1,275	1,213	1,145
	赤字分																				
	住宅ローン残高合計																				

収入の内訳

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・雇用継続給付
・公的年金:老齢年金
・その他:継続/一時収入・満期保険金

支出の内訳

・生活費:基本生活費
・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
・保険料:生命保険料/個人年金保険料
・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
・税・社保:税金/社会保険料
・その他:継続/一時支出・解約返戻金

[住宅購入した場合]

[プラン比較]リタイア後のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

西　暦（年度）			2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078	2079	2080	2081	2082	2083	2084	2085	2086	2087	2088	2089	2090	2091
年齢	世帯主		85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104
	配偶者		87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106
	末子		58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
[住宅購入した場合]																						
メインプラン	世帯主	収入																				
		公的年金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
		企業年金																				
		個人年金																				
	配偶者	収入																				
		公的年金	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
		企業年金																				
		個人年金																				
		その他収入																				
	収入計		280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	支出計		286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286
	年間収支		-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
	金融資産残高合計		1,363	1,358	1,353	1,347	1,342	1,337	1,332	1,326	1,321	1,316	1,310	1,305	1,300	1,295	1,289	1,284	1,279	1,274	1,268	1,263
	赤字分																					
	住宅ローン残高合計																					
[そのまま賃貸に住んだ場合]																						
比較プラン	世帯主	収入																				
		公的年金	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
		企業年金																				
		個人年金																				
	配偶者	収入																				
		公的年金	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
		企業年金																				
		個人年金																				
		その他収入																				
	収入計		280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	支出計		343	349	343	349	343	349	343	349	343	349	343	349	343	349	343	349	343	349	343	349
	年間収支		-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68	-62	-68
	金融資産残高合計		1,082	1,014	952	884	821	753	691	623	560	492	430	362	299	231	169	101	38			
	赤字分																			-30	-92	-160
	住宅ローン残高合計																					

試算の前提

物価変動率:　0.000%
教育費変動率:　0.000%

現在の資産運用率:
流動性資金　0.000%
確実性資金　0.000%
利殖性資金　0.000%

収入変動率:　詳細入力値に連動
生活費変動率:　0.000%
住宅ローン金利:　入力値に連動

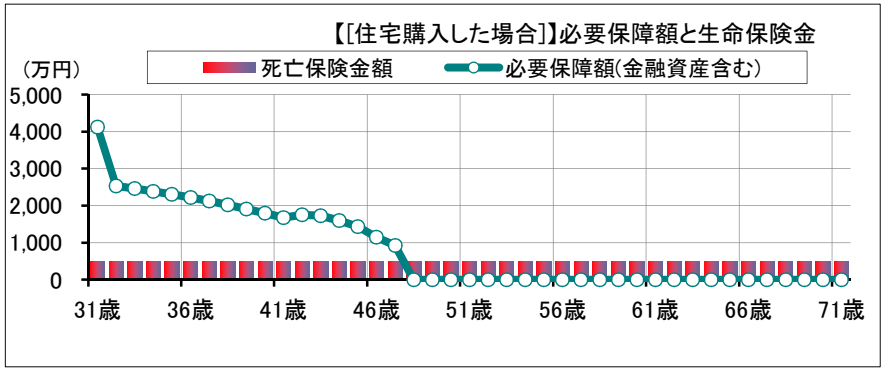
[住宅購入した場合]

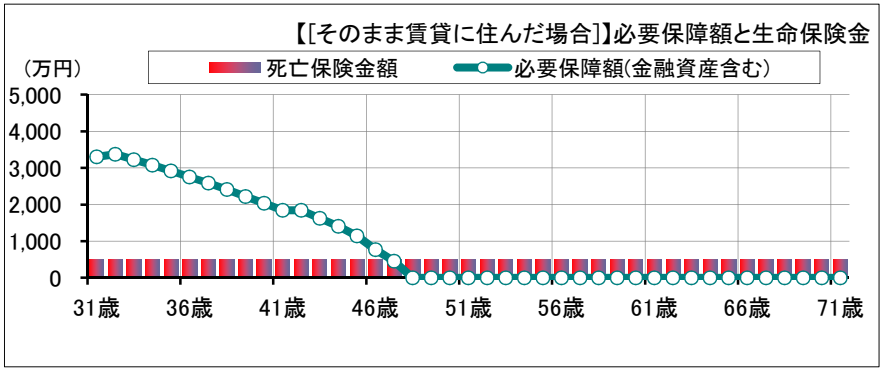
[プラン比較]必要保障額推移表(1)

今後、世帯主が以下の各年齢において万一の場合の必要保障額の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
年齢	世帯主	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	配偶者	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	第1子様	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	第2子様	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
[住宅購入した場合]																					
メインプラン	(a)必要資金計	9,113	6,730	6,380	6,030	5,670	5,310	4,950	4,590	4,213	3,835	3,441	3,057	2,672	2,295	1,741	1,255	594	0	0	0
	(b)万一の際の諸費用計	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	0	0	0
	(c)準備可能資金計	4,620	4,349	4,076	3,801	3,524	3,245	2,964	2,681	2,397	2,112	1,825	1,549	1,272	905	660	417	211	0	0	0
	(d)必要保障額 (c−(a+b)) ※金融資産含まず	−4,821	−2,709	−2,632	−2,557	−2,475	−2,394	−2,315	−2,237	−2,143	−2,051	−1,944	−1,835	−1,728	−1,717	−1,409	−1,166	−710	0	0	0
	(e)金融資産(前年度末)	700	179	169	169	168	177	191	216	234	258	271	82	−	120	−20	20	−208	0	0	0
	(f)必要保障額 (d+e) ※金融資産含む	−4,121	−2,530	−2,463	−2,388	−2,306	−2,216	−2,123	−2,021	−1,909	−1,793	−1,673	−1,753	−1,728	−1,597	−1,429	−1,146	−919	0	0	0
	(g)死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	保障不足額 (f+g)	−3,621	−2,030	−1,963	−1,888	−1,806	−1,716	−1,623	−1,521	−1,409	−1,293	−1,173	−1,253	−1,228	−1,097	−929	−646	−419	0	0	0
[そのまま賃貸に住んだ場合]																					
比較プラン	(a')必要資金計	8,292	7,882	7,457	7,038	6,603	6,174	5,739	5,310	4,858	4,411	3,942	3,489	3,029	2,583	1,954	1,399	663	0	0	0
	(b')万一の際の諸費用計	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	0	0	0
	(c')準備可能資金計	4,620	4,349	4,076	3,801	3,524	3,245	2,964	2,681	2,397	2,112	1,825	1,549	1,272	905	660	417	211	0	0	0
	(d)必要保障額 (c−(a+b)) ※金融資産含まず	−4,007	−3,867	−3,715	−3,571	−3,414	−3,264	−3,110	−2,963	−2,794	−2,633	−2,451	−2,273	−2,091	−2,011	−1,628	−1,316	−785	0	0	0
	(e)金融資産(前年度末)	700	498	490	498	498	513	526	555	571	598	608	433	467	608	484	546	333	0	0	0
	(f')必要保障額 (d'+e') ※金融資産含む	−3,307	−3,369	−3,225	−3,073	−2,915	−2,751	−2,583	−2,408	−2,223	−2,035	−1,843	−1,840	−1,624	−1,403	−1,144	−770	−453	0	0	0
	(g')死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	保障不足額 (f'+g')	−2,807	−2,869	−2,725	−2,573	−2,415	−2,251	−2,083	−1,908	−1,723	−1,535	−1,343	−1,340	−1,124	−903	−644	−270	0	0	0	0





注

・税金・年金・社会保険は平成29年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
・上記の各数値は、それぞれの時点で末子が20歳まで準備するものとしてその累計額を試算しています。
・予備生活資金として遺族生活費の6ヶ月分を見込んでいます。
・累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

グラフ年齢軸
世帯主

[住宅購入した場合]

[プラン比較]必要保障額推移表(2)

(金額の単位:万円)

	西　暦　(年度)	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
年齢	世帯主	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
	第1子様	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	第2子様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
[住宅購入した場合]																					
メインプラン	(a)必要資金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(b)万一の際の諸費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(c)準備可能資金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(d)必要保障額 (c-(a+b)) ※金融資産含まず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(e)金融資産(前年度末)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(f)必要保障額 (d+e) ※金融資産含む	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(g)死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	保障不足額 (f+g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[そのまま賃貸に住んだ場合]																					
比較プラン	(a')必要資金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(b')万一の際の諸費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(c')準備可能資金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(d)必要保障額 (c-(a+b)) ※金融資産含まず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(e)金融資産(前年度末)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(f')必要保障額 (d'+e') ※金融資産含む	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(g')死亡保険金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	保障不足額 (f'+g')	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

試算の前提

物価変動率:　0.000%
教育費変動率:　0.000%

現在の資産運用率:　流動性資金 0.000%
確実性資金 0.000%
利殖性資金 0.000%

収入変動率:　詳細入力値に連動
生活費変動率:　0.000%
住宅ローン金利:　入力値に連動

[住宅購入した場合]　診断コメント

サンプル家のライフプラン

ご希望の住宅(3,200万)購入した場合ですが、

××××××

一方、このまま賃貸(仮に現在の家賃と同じ6万)に住み続けた場合ですが、

××××××

・

・

結論といたしまして、

×××××××

アドバイスとしましては、

××××××

おすすめは、〇歳で教育資金のピークがくるため貯蓄のペースが鈍るタイミングで、××××